

The 18th Annual Meeting of Japan Society of Rural and Remote Area

日本ルーラルナーシング学会 第18回学術集会プログラム・抄録集

自然を内包する雪国の包括ケア～圧倒的な雪と生きる～



©津南町観光協会

2023年9月23日(土)学術集会・24(日)エクスカーション

学術集会長:平澤則子(長岡崇徳大学看護学部 教授)

会場:ニュー・グリーンピア津南(ライブ配信+オンデマンド配信)

共催:長岡崇徳大学 公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団

後援:新潟県 十日町市 津南町 新潟県看護協会 十日町市中魚沼郡医師会

目次

第 18 回学術集会開催ご挨拶	1
タイムテーブル.....	3
プログラム.....	5
皆様へのご案内	10
一般演題(口演)発表者の方へ	11
講演者・シンポジスト・座長の方へ.....	11
会場へのアクセス.....	12
会場案内	13
学術集会長講演.....	14
基調講演	16
シンポジウムⅠ	19
シンポジウムⅡ	24
セミナー.....	30
一般演題(口演)	33
交流集会	61
講演会	66
委員・査読者一覧	69
協力団体等一覧.....	70

日本ルーラルナーシング学会

第18回学術集会開催ご挨拶

日本ルーラルナーシング学会第18回学術集会
学術集会長 平澤 則子



離島や多くの中山間地域を抱えている新潟県は、四季の変化がはっきりとしていて、山と海の豊かな自然やのどかな田園風景が生み出す絶景の宝庫と言われています。

今回、令和4年2月に降雪量 419 cmを記録した中魚沼郡津南町において、日本ルーラルナーシング学会第18回学術集会を開催させていただくことになりました。新潟における初めての集会長を拝命し大変光栄に存じます。会員並びに関係者の皆様のご支援に深く感謝申し上げます。

第18回学術集会のテーマは、「自然を内包する雪国の包括ケア～圧倒的な雪に生きる～」いたしました。近年は、地球温暖化の進行の伴い、国内全体の降雪量は減るものの北海道や北陸地方の内陸部などの一部地域では増え、なかでも短時間に大量に降る「ドカ雪」が増加すると予測されています。新潟県は該当地域であり、「ドカ雪」にも対応できる、雪国の地域包括ケアという視点からプログラムを検討しました。

学術集会では、へき地として“魚沼地域”を取り上げ、二次医療圏の医療政策、一次医療圏の地域包括ケアを考えます。これまで、豪雪地域の包括ケアは、雪を中心にした一年のサイクルを助け合って暮らしてきた生活の知恵を強みとして、地域のキーパーソンを中心に専門職と住民との間で課題の共有がされ、地域内外の資源を総動員し、顔の見える連携・協働によって推進されてきました。今回、会場となる津南町は高齢者人口が50%を超えている集落が多く、集落機能が維持できない、個人の生活が維持できないといった「待ったなし」の政策課題を有しています。超高齢化と人口減少社会の先進地域である津南町において、へき地看護に関わる学会員と津南町の住民、学生が交流し、これまでの離島・過疎地域における看護実践や研究成果との比較をとおして、津南町で最期まで住民を支える地域包括ケアの価値と実現に向けたヒントを共有したいと考えています。本学術集会が、地域に暮らす人々がへき地ならではの方策で、ご当地の地域包括ケアシステム構築の示唆を得る機会になることを願っています。

エクスカージョンでは、妻有地域（津南町と十日町市）の地域医療と訪問看護／妻有地域メディカル&ケアネットワークの取組についての講演、津南町の散策、健骨体操教室の見学等を計画しました。圧倒的な雪と生きる人々のストレングスと地域包括ケアの取組を感じて頂きたいと思っています。

津南町の魅力はなんと言っても大自然。9月は新米の季節です。山に囲まれた特殊な地形と豊富な雪解け水、そして激しい昼夜の寒暖差が育む、もっちりとした弾力性のある魚沼産コシヒカリを是非ご賞味ください。

へき地で頑張っている看護師・保健師、助産師、ケアマネージャー、看護研究者など多くの皆様のご参加を、企画委員一同、心よりお待ちしております。

日本ルーラルナーシング学会

Japan Society of Rural and Remote Area Nursing



入会のご案内

本学会は、へき地、へき地を含む地域の中核病院・
保健所に勤務する看護職やルーラルナーシングに関心を
寄せる教育研究者の集まりです。



【事務局/問い合わせ先】

日本ルーラルナーシング学会事務局
〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-159
自治医科大学看護学部内
FAX 0285-44-7257
<http://www.jasrun.org/index.html>



タイムテーブル

9月23日（土）学術集会				
	第1会場（6F多目的ホールオーロラ）	第2会場（4F大会議室）	第3会場（4F中会議室）	第4会場（4F研修室2）
9:40	開会式 Zoom1 9:40-9:55			
9:55	日本ルーラルナース学会理事長挨拶 大西 美智恵			
10:00	津南町長挨拶 桑原 悠			
10:30	魚沼の先人たちの実践から学ぶ看護の未来 座長：鈴木 育子（山形県立保健医療大学 准教授） 演者：平澤 則子（長岡崇徳大学看護学部 教授）			
	休憩（5分）			
10:35	基調講演 Zoom1 10:35-11:45 地域全体でひとつの病院の実現-魚沼二次医療圏の将来- 座長：平澤 則子（長岡崇徳大学看護学部 教授） 演者：布施 克也（魚沼市立小出病院 院長）			
11:45	昼食 11:45-12:45			総会 Zoom4 11:45-12:45
12:45	シンポジウムⅠ Zoom1 12:45-13:55 “このまちで暮らし続ける”をかなえる豪雪地の看護 座長：安田 貴恵子（長野県看護大学看護学部 教授） 高野 幸子（津南町立津南病院 総看護師長） 看護の力でつながる町づくり 演者：日下 雅美（山形県小国町立病院 看護部長） 関ヶ原町看護小規模多機能型居宅介護施設の開設 演者：柴田 万智子（岐阜県立看護大学 講師） 雪国の住民が取り組む介護予防『寝たきりゼロ運動事業』 演者：星名 由紀子（津南町役場保健福祉課 保健師長）	Zoom2 12:45-13:55 第1群 一般演題（口演） へき地・離島診療所における看護	Zoom3 12:45-13:55 第4群 一般演題（口演） へき地における看護の専門性	
13:55	休憩（5分）			
14:00	シンポジウムⅡ Zoom1 14:00-15:00 多様な主体による心地よい暮らしの実現 座長：佐藤 美由紀（新潟大学大学院保健学研究科 教授） 人と人、「地域とつながる」を応援する介護・看護人材の育成 演者：松村 実（妻有地域包括ケア研究会） 『ICT活用で誰もが豊かな生活を』 演者：原 洋介（ベンチャー企業 雷神） 医療スタッフに手作り弁当・地域の病院を支え隊活動10年 演者：小野塚 民治・太田 祐子 （妻有の里 地域医療・地域ケアを支え隊）	Zoom2 14:00-15:00 第2群 一般演題（口演） へき地・離島看護におけるICT活用	Zoom3 14:00-15:00 第5群 一般演題（口演） 地域文化と看護	
15:00	休憩（10分）			
15:10	セミナー Zoom1 15:10-16:15 大規模施設から地域へ～豪雪地の家ごとまるごと支援～ 座長：高林 知佳子（新潟県立看護大学看護学部 教授） 演者：吉井 靖子（社会福祉法人長岡福祉協会 高齢者総合ケアセンターこぶし園名誉園長）	Zoom2 15:10-16:15 第3群 一般演題（口演） へき地における高齢者支援	Zoom3 15:10-16:15 第6群 一般演題（口演） 地元志向の看護	
16:15	休憩（10分）			
16:25	交流会1 Zoom1 16:25-17:25 語ろう!! 雪国の暮らしを楽しむ看護職の人材確保・育成 高橋 みはる（新潟大学地域医療センター 魚沼基幹病院 看護部長） 話題提供：中條 恵子（十日町病院 看護部長） 阿部 有華（新潟大学地域医療センター 魚沼基幹病院）	交流会2 16:25-17:25 語ろう!! 県境を越えた保健活動 駒形 三和子（長岡崇徳大学） 話題提供：樋口祐介（長野県栄村役場民生課） 小林明日香（津南町役場福祉保健課）	交流会3 16:25-17:25 語ろう!! 豪雪地での子産み・子育てとその支援 高島 葉子（長岡崇徳大学） 話題提供：宮崎綾子（自宅分娩助産師） 山崎泉（開業助産師）	交流会4 16:25-17:25 北海道十勝発! 新設大学の地域連携地域と共に育つ教員組織 大野 夏代（帯広大谷短期大学） 話題提供：山川京子 内海優子 五十嵐友子 小林謙一（帯広大谷短期大学教員）
17:25	休憩（5分）			
17:30	閉会式 Zoom1 17:30-17:40 第18回学術集会会長挨拶 平澤 則子（長岡崇徳大学看護学部 教授）			
17:40	次期学術集会会長挨拶 鈴木 育子（山形県立保健医療大学看護学部 准教授）			
18:00	懇親会 18:00-19:30			
19:30				

9月24日（日）講演・エクスカーショ		
	第2会場（4F大会議室）	
9:00	講演 妻有地域の地域医療と訪問看護 座長：平澤 則子 白倉 悠企（十日町いきいきエイジング講座 特任助教） 諏訪部 有子（十日町市訪問看護ステーションおむすび 係長（管理者））	無料
10:30		
10:40	休憩（10分）	
12:00	地区踏査・健骨体操教室見学 10:40～12:00	有料
	昼食	
13:30	地区踏査・日本三大溪谷 清津峡トンネル入坑 13:30～16:00	
16:00	越後湯沢駅／飯山駅着解散	

プログラム

第1日目 9月23日(土)

9:40～ 9:55 開 会 式

第1会場

Zoom 1

開会の挨拶 大西 美智恵
桑原 悠

日本ルーラルナーシング学会理事長
津南町長

10:00～10:30 学術集会長講演

第1会場

Zoom 1

座長：鈴木 育子（山形県立保健医療大学准教授）

魚沼の先人たちの実践から学ぶ看護の未来

平澤 則子 長岡崇徳大学看護学部教授

10:30～11:45 基調講演

第1会場

Zoom 1

座長：平澤 則子（長岡崇徳大学看護学部教授）

地域全体でひとつの病院の実現 -魚沼二次医療圏の将来-

布施 克也 魚沼市立小出病院病院長

11:45～12:45 昼食

学会総会

第4会場

Zoom 4

12:45～13:55 シンポジウム I

第1会場

Zoom 1

“このまちで暮らし続ける”をかなえる豪雪地の看護

座長：安田 貴恵子（長野県看護大学看護学部教授）

高野 幸子（津南町立津南病院総看護師長）

看護の力でつながる町づくり

日下 雅美 山形県小国町立病院看護部長

関ヶ原町看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設

柴田 万智子 岐阜県立看護大学講師

雪国の住民が取り組む介護予防『寝たきりゼロ運動事業』

星名 由紀子 津南町役場保健福祉課保健師長

14:00～15:00 シンポジウムⅡ

第1会場

Zoom I

多様な主体による心地よい暮らしの実現

座長：佐藤 美由紀（新潟大学大学院保健学研究科教授）

人と人、『つながる』を応援する介護・看護人材の育成

松村 実

妻有地域包括ケア研究会

『ICT 利活用で誰もが豊かな生活を』

原 洋介

ベンチャー企業雷神

医療スタッフに手作り弁当・地域の病院を支え隊活動10年

小野塚 民治・太田 祐子

妻有の里 地域医療・地域ケアを支え隊

15:10～16:15 セミナー

第1会場

Zoom I

座長：高林 知佳子（新潟県立看護大学看護学部教授）

大規模施設から地域へ～豪雪地の家ごとまるごと支援～

吉井 靖子

社会福祉法人長岡福祉協会高齢者総合ケアセンターこぶし園名誉園長

16:25～17:25 交流集会

第1～4会場

交流集会1

第1会場

Zoom I

語ろう！！雪国の暮らしを楽しむ看護職の人材確保・育成

高橋 みはる

魚沼基幹病院

交流集会2

第2会場

語ろう！！県境を越えた保健活動

駒形 三和子

長岡崇徳大学看護学部

交流集会3

第3会場

語ろう！！豪雪地での子産み・子育てとその支援

高島 葉子

長岡崇徳大学看護学部

交流集会4

第4会場

北海道十勝発！新設大学の地域連携 地域と共に育つ教員組織

大野 夏代

帯広大谷短期大学看護学科

17:30～17:40 閉会式

第1会場

Zoom I

第18回学術集会会長挨拶

平澤 則子

長岡崇徳大学看護学部

次期学術集会会長挨拶

鈴木 育子

山形県立保健医療大学

12:45～13:55 第1群 へき地・離島診療所における看護

座長：成田 伸（自治医科大学）

- 1-1 へき地診療所看護師の在宅支援チーム作りに関する看護活動
高原 文香 岐阜県高山市国民健康保険高根診療所
- 1-2 豪雪地域の訪問看護師が抱く在宅療養を支える上での困難（第1報）—冬期間の困難に焦点を当てて
柳森 弥生 独立行政法人国立病院機構新潟病院附属看護学校
- 1-3 N県A地域へき地診療所における看護師の看護活動の現状と課題
林 友子 長岡崇徳大学
- 1-4 離島医療支援看護師（しまナース）によるA診療所看護師への支援～調剤棚の整備に向けた関わり～
島袋 貴史 沖縄県病院事業局病院事業企画課
- 1-5 積雪寒冷期に北海道の過疎地域で精神障害者を支援する際の困難
伊東 健太郎 札幌市立大学看護学部

14:00～15:00 第2群 へき地・離島看護におけるICT活用

座長：川島 和代（石川県立看護大学）

- 2-1 ICTを活用した離島漁村における公衆衛生看護学実習の工夫と今後の課題
成田 太一 新潟大学大学院保健学研究科
- 2-2 離島診療所看護師のICTを活用した看護実践の効果と課題
佐々木 彩加 自治医科大学看護学部
- 2-3 豪雪地域を看護で守るテレナーシングの導入に向けた取り組み
村山 綾子 魚沼市立小出病院
- 2-4 e-ラーニングを活用したへき地勤務看護師の学習支援について
柳 千秋 自治医科大学看護学部

15:10～16:15 第3群 へき地における高齢者支援

座長：井上 智代（新潟大学大学院保健学研究科）

- 3-1 中山間地の在宅糖尿病高齢者の支援を行う上で障害となる事柄
上原 喜美子 新潟青陵大学
- 3-2 一人暮らしは男性高齢者の入院・施設入所のリスク増加に関連—北海道厚岸郡浜中町における追跡研究—
竹内 美妃 札幌医科大学医学部公衆衛生学講座
- 3-3 社会参加意欲のある地域在住高齢者の誤嚥と誤嚥性肺炎経験の認識の実態
田中 瞳 新潟青陵大学
- 3-4 地域在住高齢者における睡眠時間と脳容積の変化：NEIGE Study 2017-2021 縦断研究
渡邊 路子 長岡崇徳大学

12:45～16:15

一般演題(口演)4・5・6

第3会場

Zoom 3

12:45～13:55 第4群 へき地における看護の専門性

座長：田中 瞳（新潟青陵大学看護学部）

- 4-1 離島に特化した乳がん患者の受診遅延者の特徴と看護援助の方略
大城 真理子 沖縄県立看護大学
- 4-2 A病院における10年間の糖尿病透析予防支援の成果と今後の課題
武田 織枝 新潟県立中央病院
- 4-3 ルーラルでのがん看護専門看護師による相談ステーション活動
高屋敷 麻理子 岩手県立大学看護学部
- 4-4 地域在住高齢者の内服自己管理の継続を支える協働—A島における認知症初期集中支援チームの実践（その1）—
鈴木 美恵 公立久米島病院
- 4-5 ケアネットワークを紡ぐ看護職の役割—A島における認知症初期集中支援チームの実践（その2）—
田場 由紀 沖縄県立看護大学

14:00～15:00 第5群 地域文化と看護

座長：山崎 洋子（健康科学大学）

- 5-1 小離島の高齢者ケアの創出にみるケアの考え方とその方法
大湾 明美 沖縄県立看護大学
- 5-2 小離島で障害者就労支援を実践する支援者の基盤となる考え方
美底 恭子 沖縄県立八重山病院付属波照間診療所
- 5-3 島のNP0法人発行の情報誌から捉えられる住民の主体性
山口 初代 沖縄県立看護大学
- 5-4 高齢女性の体験に学ぶ沖縄県島嶼地区における子育て文化
野口 美和子 沖縄県立看護大学
- 5-5 介護サービスを利用する世帯におけるひきこもり支援の実態と課題
斎藤 まさ子 長岡崇徳大学

15:10～16:15 第6群 地元志向の看護

座長：成田 太一（新潟大学大学院保健学研究科）

- 6-1 保健医療福祉分野における地元志向に関する研究の動向と地元創成に向けた課題
鈴木 龍生 山形県立保健医療大学保健医療学部看護学科
- 6-2 「地域の人々」シリーズ「地域の人々とのふれあい実習」の実習成果と今後の課題
数藤 幸恵 十日町看護専門学校
- 6-3 山間地域および島しょで働く保健師が語る地域に根ざすこととは
辻 京子 香川大学
- 6-4 「就職の地元志向」に関する文献検討
大野 夏代 帯広大谷短期大学看護学科

第2日目 9月24日(日)

9:00~10:30 講演

無料

第1会場

Zoom |

妻有地域の地域医療と訪問看護

白倉 悠企 十日町いきいきエイジング講座 特任助教

諏訪部 有子 十日町市訪問看護ステーションおむすび 係長（管理者）

10:40~12:00 エクスカーション

有料

10:40 地区踏査・健骨体操教室見学

12:00 昼食

13:30 地区踏査・日本三大溪谷 清津峡トンネル入坑

16:00 越後湯沢駅／飯山駅着 解散

皆様へのご案内

■プログラムの視聴について

参加登録をされた方は、本学術集会のプログラムの一部を視聴できます。視聴可能なプログラムにはマーク（Zoom/ビデオ）が付いています。

1. 視聴可能な期間

【ライブ配信】 2023 年 9 月 23 日（土）

【オンデマンド配信】 2023 年 9 月 27 日（水）から 10 月 26 日（木）まで

2. 学術集会ページの入り方（ログイン方法）

URL <https://jsrural18.studio.site/> へアクセスし、参加登録時に設定した ID（メールアドレス）とパスワードを入力し、オンライン学術集会のページへログインします。

3. 視聴方法

【ライブ配信】

以下の Zoom の ID とパスワードを入力して入室してください。Zoom 視聴中には、参加時に登録した氏名を表示してください。質疑応答、交流集会のビデオや音声のオンオフの操作に関しては、各セッションの座長・企画者の指示に従ってください。

日程	Zoom	ID	パスワード	URL
23 日 (土)	Zoom1	844 4531 3803	936542	https://us02web.zoom.us/j/84445313803?pwd=UHDudEk5RFRIQVN4UWlaQzhEeFpCZz09
	Zoom2	822 8448 8465	900300	https://us06web.zoom.us/j/82284488465?pwd=NWdVbzBBbFcZSTBPODdrSUQxa2tpUT09
	Zoom3	868 1928 2223	909105	https://us06web.zoom.us/j/86819282223?pwd=YmFIRENBTVVA5WHZjSFVqTXRDeHdmZz09
	Zoom4	882 7181 7754	225673	https://us06web.zoom.us/j/88271817754?pwd=ODE3WTMySjM0UDJhNEhQVU9ndz09
24 日 (日)	Zoom1	845 7238 0158	168243	https://us02web.zoom.us/j/84572380158?pwd=UVZKMfQ5aU01MGwvcBTSEVDeDJYZz09

【オンデマンド配信】

演題名の横にあるビデオマークをクリックすると視聴できます。

■当日の連絡先について

【長岡崇徳大学第 18 回学術集会事務局】

E-mail: jsrural18@sutoku-u.ac.jp

【緊急時】

会場のニュー・グリーンピア津南 TEL:025-765-4611（代表）に「ルーラルナーシング学会の問い合わせ」とお伝えください。

一般演題（口演）発表者の方へ

1. 受付

- ・ 6F で受付を済ませ、12 : 00～12 : 30 までに各会場のパソコンのデスクトップに発表用データ
を移して下さい。その際に併せて動作確認も行ってください。
- ・ ご自身が発表される一般口演の開始 10 分前までに、会場前方の「次演者席」にご着席く
ださい。

2. 発表

- ・ 進行は座長に従ってください。
- ・ 発表形式はパソコンでのプレゼンテーションのみとなります。
- ・ 発表時間は、1 演題 10 分（発表 7 分、質疑 3 分）となります。時間厳守でご発表く
ださい。
- ・ 発表時間終了 1 分前にベルを 1 回、終了時間にベルを 2 回に鳴らしてお知らせいた
します
ので、時間の目安にしてください。
- ・ 発表時のスライド送りは演台上のパソコンを使用し、各自で行ってください。
- ・ 発表時には、使用される資料・パワーポイント等を含め、倫理的配慮がなされてい
る発表
であることを必ず口頭にてご説明ください。

講演者・シンポジスト・座長の方へ

1. 受付

- ・ ご担当いただくプログラム開始 15 分前までに、6F 受付にて受付をお済ませく
ださい。また、講
演開始 5 分前までに、ご担当される会場の前方にご着席ください。その際、進行
スタッフに
到着の旨をお知らせください。

2. パワーポイントデータの提出

- ・ 講演者、シンポジストの先生方はデータを USB 等で持参いただき、ご自身の
プログラム開始
前までに、ご自身の講演会場備え付けのパソコンのデスクトップに保存して下
さい。その際、
動作確認も行ってください。パソコンへのデータ移行等は 11 : 45～12 : 30 間に
済ませてお
かれることをお勧めします。
- ・ Zoom で発表される方は、ご自身のパソコン上から共有できるよう準備を
してください。
- ・ 事前に発表資料をご提出いただいている場合も、念のためバックアップ
データをお
持ちくだ
さい。
- ・ 提出いただいたパワーポイントのデータは、学術集会終了後、事務局で責任
をもって消
去し
ます。

3. 発表方法・質疑応答について

- ・ 各セッション指定の時間内で発表と質疑応答の進行をお願いいたします。Zoom
参加者の
質疑
応答につ
きましては、チャットで座長宛てに送っていただくよう指定してください。

会場へのアクセス

【電車】

東京から：上越新幹線越後湯沢駅下車、専用バスで約 50 分

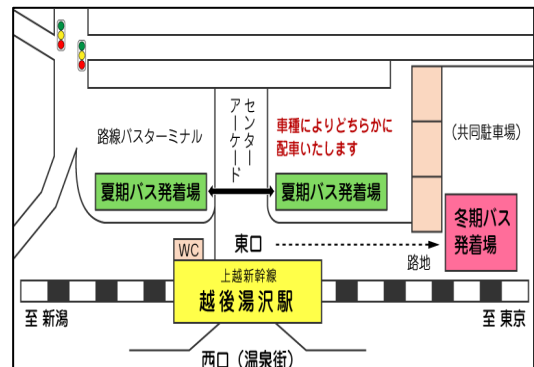
関西から：東海道新幹線、中央線、篠ノ井線、飯山線・津南駅下車、タクシーで約 20 分

北陸から：北陸新幹線、飯山線・津南駅下車タクシーで約 20 分

新潟から：上越新幹線越後湯沢駅下車、専用バスで約 50 分

【バス】

学会参加者限定の「特別送迎バス」が、越後湯沢駅東口より、① 9/22(金)17:00 発、②9/23(土) 8:30 発で運行します。乗車場所は以下の通りです。なお、グリーンピア・津南の宿泊者は要予約(3 日前)で送迎バスの利用ができます。詳細は宿までお問い合わせください。



ニュー・グリーンピア津南

〒949-8313

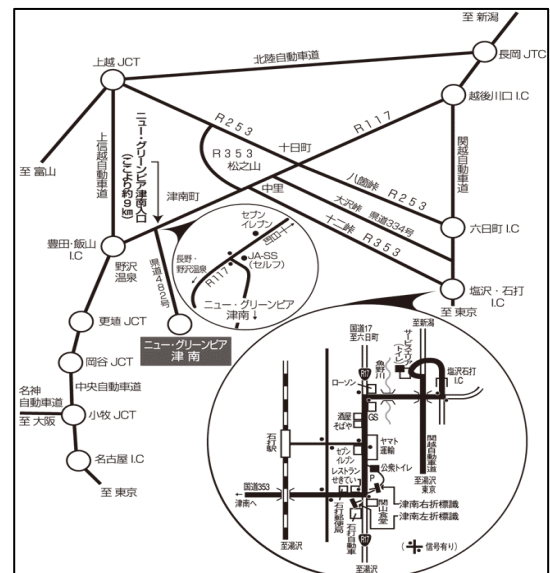
新潟県中魚沼郡津南町成 12300 番地

TEL:025-765-4611

【自家用車】

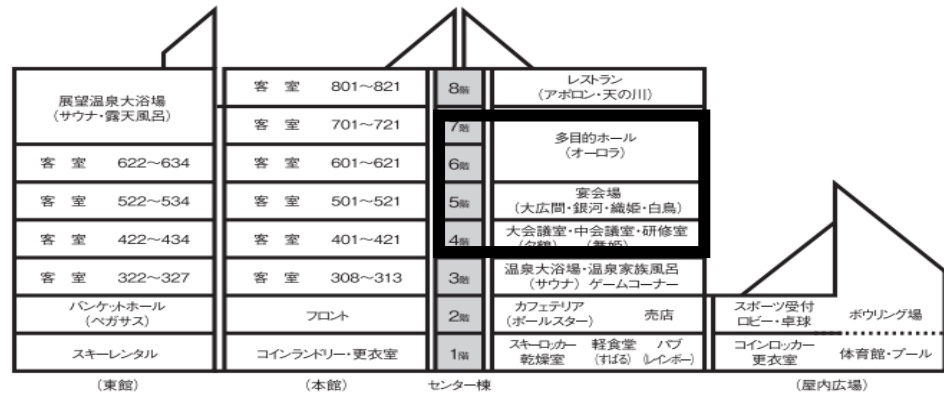
東京から：関越自動車道～塩沢石打 IC～R353 経由で約 30km

長野から：上信越自動車道～豊田飯山 IC～R117 経由で 60 分

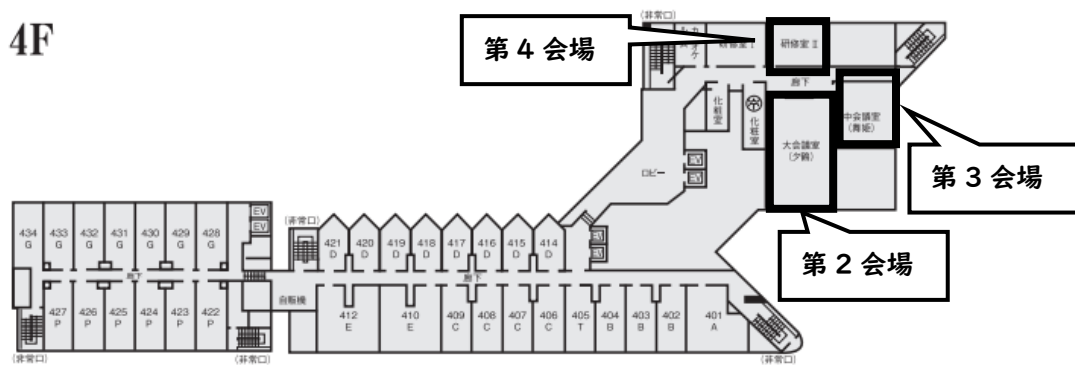


会場案内

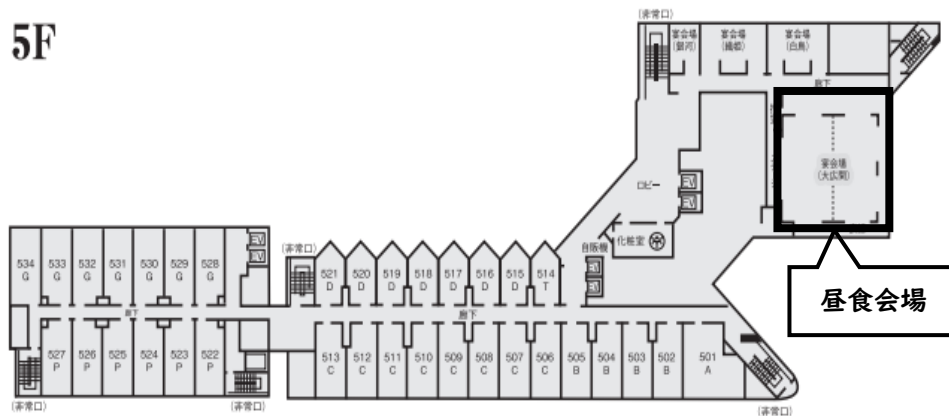
ニュー・グリーンピア津南 <https://new-greenpia.com>



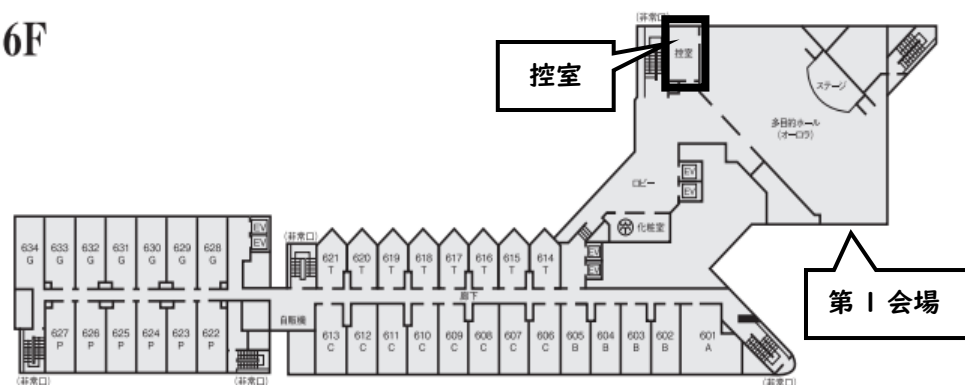
4F



5F



6F



魚沼の先人たちの実践から学ぶ看護の未来

学術集会長

平澤 則子

長岡崇徳大学看護学部 教授

座 長

鈴木 育子

山形県立保健医療大学 准教授

■プロフィール■ 平澤 則子

専門は公衆衛生看護学。博士（看護学）

新潟県保健所保健師として15年間勤務。新採用の3年は粟島浦村を地区担当した。

難病保健を担当し、患者と家族の生活支援に悩む。患者と家族の人生に寄り添う看護について学び、研究して看護実践につなげたいと思い、転職した。

大学では「へき地看護論」「地域包括ケア論」などを担当している。

魚沼の先人たちの実践から学ぶ看護の未来

平澤 則子
長岡崇徳大学看護学部

新潟県は、へき地医療を担う医療従事者の確保を課題としている。平成31年2月に示された厚生労働省の医師偏在指標によると本県の医師不足は顕著であり、全国47位であった。今後、高齢化の一層の進展に伴い、要介護認定者、とりわけ医療依存度の高い中重度者の増加が見込まれることから介護予防の強化、訪問看護の充実を課題としている（新潟県地域医療計画、2018）。学術集会を開催する魚沼は、県内7圏域の中で最大の面積を有し、高齢化率は38.5%である（令和4年10月1日現在）。過疎化が進展する魚沼のへき地医療・看護の将来像を描くとき、魚沼の先人たちの実践からヒントを得ることができる。

魚沼には、1970年代にのちに全国モデルとなった地域医療、へき地看護の実践がある。「胃がん死亡ゼロの村」を目指した北魚沼郡守門村（現魚沼市）、南魚沼郡大和町（現南魚沼市）の「保健・医療・福祉の一体的提供」、東頸城郡松之山町（現十日町市）の「うつ病予防と高齢者の自殺予防」と言われる予防的介入である。1970年代に魚沼で始まったこれらの実践は、胃がん、在宅療養、自殺と健康課題は異なるものの、共通点は保健・医療・福祉を一体的に提供することで課題解決を図った点である。実践内容を概観すると、【住民の生命の尊重】【生活の中の健康問題の把握】【公衆衛生と疫学に基づく地域診断】【医師との良好な関係】【多職種との連携協働】【住民の組織化】【実践活動の標準化】【成果公表】などにまとめられる。医師や多職種と協働した保健師は、『住民とともに在る』『今何をするべきかの答えは住民が持っている』『村の言葉でありのままを見てもらう』『地域を廻り住民とステークホルダーとつながる』と『1次から3次まで予防ができる』と語っている。一方、介護保険法施行後、【生活の中の健康問題の把握】【公衆衛生と疫学に基づく地域診断】【実践活動の標準化】に課題があり、地域を包括的にとらえることが困難になったという。

これまで、へき地の看護職は住民の生活を守ることに重きをおき、その地域にとって必要不可欠な医療福祉の資源が欠けているならそのことを社会的に問題提起していく役割を担ってきた。住民への働きかけは、個々人あるいは個々の家族に対するものと合わせ、住民が問題状況を共通に認識できる場を提供し、共通の問題の解決について力を合わせられるように方向づけてきた（日本看護協会、2015）。これらは、へき地における看護職の役割であり、今後も変わらないものである。

学術集会では、住民を含めたあらゆる関係者が当事者として協働していく考え方を学び、参加者が我が事として、豪雪地域の包括ケアと人々が支えあいながら暮らすことの価値を考えることが目的である。そして魚沼の看護の新たな展開に向け、雪国の包括ケアについてともに考えていきたい。

文献

- ・和田清美（2014）：地域コミュニティ，松本康編，都市社会学・入門，有斐閣．
- ・五十嵐松代（1994）：ごうたれ保健婦 マツの活動，やどかり出版．
- ・菊池武雄（1968）：自分たちで生命を守った村，岩波書店

基調講演

地域全体でひとつの病院の実現
-魚沼二次医療圏の将来-

演 者

布施 克也

魚沼市立小出病院 院長

座 長

平澤 則子

長岡崇徳大学看護学部 教授

■プロフィール■ 布施 克也

【職歴】

1984 年	自治医科大学卒業
1984-87 年	新潟大学・県立中央病院で研修
1987 年	県立妙高病院内科
1990 年	新潟大学第二内科
1991 年	県立十日町病院内科
2001 年	県立松代病院院長
2008 年	県立小出病院院長
2015 年	魚沼市立小出病院院長

【受賞歴等】

1984 年	医学士
1999 年	医学博士（新潟大学）
2007 年	全国自治体病院有料病院総務大臣表彰
2008 年	住友福祉財団第一回地域医療貢献奨励賞
2011 年	地域医療魚沼学校長
2015 年	全国自治体病院開設者講義会地域医療貢献賞
2019 年	昭和上条医療賞
2019 年	魚沼圏域地域医療構想調整会議議長
2020 年	新潟県健康づくり財団理事長表彰

地域全体でひとつの病院の実現 -魚沼二次医療圏の将来-

布施 克也
魚沼市立小出病院

社会情勢の変化・人口推移により持続可能な地域医療体制をめざす「地域医療構想」を魚沼圏域で実現するための議論は2025年を目前にして待ったなしの状況である。新潟県魚沼構想区域は2015年から、魚沼基幹病院（以下 UKB）に高度・専門医療を集約し、プライマリ・ケア機能を各基礎自治体病院が担うための大規模な病院再編成が始まっている。地域完結型医療を目指す県のモデル事業としてスタートした魚沼圏域の再編成の経緯を、医療当事者の一人として概観したい。

2000年当時の地域中核病院だった県立小出病院の東病棟の早期改築についての地元要望に端を発した魚沼医療圏の再編成問題は、「一病院の改築問題ではなく二次医療圏の持続可能性を担保する再編成として考えるべき」という有識者・地元関係者・新潟大学・行政担当者による様々な議論を経て、2006年10月に「基幹病院の設置と周辺病院の再編成フレーム」として初めて公表された。医師不足や救命救急機能・高度専門医療機能が不十分なために医療完結度が低いことを共通認識とする議論が進み、2011年に「魚沼基幹病院整備基本計画」が公表され、その間様々な現場の混乱や戸惑いもあったが、予定通り2015年6月に魚沼基幹病院は開設された。母体のひとつであった県立小出病院は病床数を1/3に縮小し、新たに魚沼市立小出病院として新生した。再編成の理念は「病院完結型医療から地域完結型医療へ」とし、そのために「選択と集中・機能分担と連携」を実現するというものであり、そのためのスローガンとして示された言葉が「地域は一つの大きな病院」であった。

「地域完結型医療」という理念を柱にスタートした医療再編成であるが、二次医療圏全体の持続可能性を担保するには地勢的にも医療機能的にも魚沼の中心を作らなければならないとの考え方が理解され承認されるまで多くの時間を要した。2040年の安心のためと納得することは、住民はもちろん医療関係者にも容易なことではなかったが、「UKBと小出病院は公道という廊下でつながった大きな病院と考えればいい」というメッセージは徐々に魚沼の人たちに浸透していった。医療人が納得し、首長に理解していただき、議員の意識が高まることで、魚沼で暮らし続けることができるための必要な変革と未来への投資だという覚悟が醸成されていった。

2021年4月に新潟県は「地域医療構想実現のための今後方向性について」（グランドデザイン）が、さらに2023年1月には地域包括ケアシステムを支えるための医療機関の機能分化と連携強化の方向性（グランドデザイン Part 2）を示した。他圏域よりも先んじて再編成に取り組んできた魚沼圏域であるが、医療連携・医療福祉連携における患者の流れの停滞、在宅医療および介護資源の不足、住民の理解と啓発の不十分さなど課題も少なくない。グランドデザインを指針として、魚沼圏域の地勢的特性や歴史そして人情に合った地域連携のかたちを目指していきたい。

シンポジウム I

“このまちで暮らし続ける”をかなえる豪雪地の看護

演 者

日下 雅美

山形県小国町立病院 看護部長

柴田 万智子

岐阜県立看護大学 講師

星名 由紀子

津南町役場保健福祉課 保健師長

座 長

安田 貴恵子

長野県看護大学看護学部 教授

高野 幸子

津南町立津南病院 総看護師長

■プロフィール■ 日下 雅代

平成 4 年 4 月～ 小国町立病院 看護師として入職
訪問看護、老人保健施設への異動を経て、令和 5 年 4 月より現職
介護支援専門員、社会福祉士を取得

■プロフィール■ 柴田 万智子

平成 4 年 看護師免許取得
平成 8 年～ 国民健康保険関ヶ原病院急性期病棟（内科、外科、透析センター）13 年
平成 22 年 日本糖尿病療養指導士認定後は、糖尿病透析予防指導外来を開設し糖尿病看護活動を実施
平成 28 年 岐阜県立看護大学大学院博士前期課程修了後、慢性疾患看護専門看護師認定サブスペシャリティ糖尿病
岐阜県糖尿病対策推進活動、岐阜県重症化予防対策推進活動を実施
平成 29 年～ 関ヶ原診療所外来科長
在宅医療コーディネーター、在宅療養相談員、がん相談員として活動し、医療連携、地域連携を推進
令和 2 年～3 年 関ヶ原町看多機開設に取り組む
令和 3 年～ 岐阜県立看護大学在職 地域基礎看護学領域に所属

■プロフィール■ 星名 由紀子

新潟県立看護短期大学卒業後、同看護短期大学の専攻科地域看護学専攻を修了。
看護師、保健師免許を取得。
平成 11 年 4 月 津南町役場入庁
令和 4 年 4 月～ 福祉保健課の保健師長に在職
入庁以来、母子保健・教育委員会・成人保健・精神保健・介護保険・地域包括支援センターへ配属され、ライフステージ全ての業務を経験してきた。
各年齢層の健康課題の分析から保健・介護予防事業を実施するとともに、小さな町の住民の身近な相談窓口として、保健師 10 人で住民の暮らしと健康を支援している。

看護の力でつながる町づくり

日下 雅美

山形県小国町立病院

山形県小国町は新潟県との県境に位置し、東京 23 区がすっぽりと入る広大な面積を有している。町の中央部にある平地は 4%に過ぎず、町域の 90%以上は森林に覆われている。山間の集落から町立病院のある中心部まで車で 30～40 分を要し、放射線状に集落が散在しているのが特徴である。東西に走る国道が主要な交通の大動脈となっており、それぞれに難所と言われる峠道がある。このように本町は独特の地形的制約を受けている他、全国屈指の豪雪地帯であり冬季は厳しい環境に置かれる。急激な人口減少と少子高齢化などの問題を抱える人口約 6、800 人、高齢化率 40.6%の過疎化が進んだ町である。

町立病院（以下「当院」という）は、内科、小児科、整形外科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科の 6 つの診療科を有し、病床数は 45 床である。訪問看護ステーション、老人保健施設、町の健康福祉課を併設し、地域包括ケアシステムの中心として慢性期、回復期の医療を担っている。病院の理念では、「地域の方々とともに歩み、医療を通して安心のある地域づくりに貢献する」ことを掲げている。

当院の看護部（43 人）の特色として、病院（外来、病棟）、訪問看護、老人保健施設、医療連携室の中で人事異動が行われることや、8 割が町外や県外での就学・就業経験の後、Uターンした地元の看護師であり、2 割が小国町出身の夫とともにUターンしてきた町外出身看護師であることが挙げられる。当院の看護師は、町の行事や仕事で町民と関わる機会が多いことから町民と看護師は「知り合い」であり、会話したことはなくとも町立病院の看護師という認識を持って接してくれる。特に訪問看護師に関しては、我が家のことを一番よくわかっている医療関係者として絶大な信頼をおかれているケースや、祖父母の代からのお付き合いという利用者、家族も少なくない。訪問看護利用日には近所のかたも自然に集まって、健康相談をお受けすることも珍しくない。

「最近、近くに住む〇〇さんの物忘れが進んだ」と間接的に情報が集まってくることもあり、かかりつけ医や地域包括支援センターに繋ぐという役割を果たしている。

また、看護部が中心となり多職種と共に病院の内外から町民の健康を支える取り組みを行っている。週一回、町中心部にあるショッピングセンターで「まちかど医療相談室」を開催し、病院からの情報を発信するとともに健康や生活、介護等の不安に耳を傾けている。予約不要、参加無料で買い物ついでに誰でも気軽に参加できる場となっており、介護予防体操やコミュニケーションを通して絆が生まれ、現在は毎週 70～90 歳代の 10 人前後が参加している。ここでも、様々な想いを傾聴し繋ぐ役割と継続することの大切さを実感している。

高齢者の一人暮らしや老々介護世帯が多い小国町において、私たちの看護が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるための一助になりたい。

関ヶ原町看護小規模多機能型居宅介護施設の開設

柴田 万智子
岐阜県立看護大学

関ヶ原町は、過疎化と財政難によって、2021年町の全域が過疎地域に指定された。自治体が設置する医療機関においても医療再編によって、2017年に病院から有床診療所となった。有床診療所は、「在宅医療の拠点」「緊急時対応」「病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受け渡し」「終末期医療」等の機能を持ち、地域包括ケアシステムの中核としての役割を担い得るため、その有効活用がより一層期待されていた。

しかし、2020年、医師数減少、診療縮小、病棟閉鎖が決定となる。この決定は、住民と外来患者のみならず、医療依存度の高い人々の暮らしへの影響が大きいと考えられたため、看護職が中心となって人々の暮らしを守ることに貢献できる看護小規模多機能型居宅介護事業所（以下、看多機）の設立へと向かうことになった。財政難の町に新たな資源を設置して看護職を雇用することが本当に必要かという厳しい審議が続いたが、閉鎖病棟の再利用による場所や人員が確保できたことで、2021年4月に看多機開設に至った。看護職が有床診療所で培った、外来看護、病棟看護、訪問看護の知識と実践力が評価された結果といえる。

一方、医師はもちろん、看護職と介護職の高齢化や次世代の担い手不足という慢性的な人員不足の課題もある。今後は、互助の力も高め、住民が暮らし続けることができる地域づくりが必要であると考えられる。

雪国の住民が取り組む介護予防『寝たきりゼロ運動事業』

星名 由紀子

津南町役場福祉保健課健康班

新潟県の最南端に位置する津南町は人口約 8,700 人、高齢化率 43.2%の超高齢化の過疎地域です。日本有数の豪雪地帯で平均年間累計降雪量は 10mを超え、最高積雪は 2～3mになります。町の要介護認定者の原因疾患で「脳血管疾患」「認知症」「整形疾患」が多いこと、町では一年の半分が降雪期となり外出や交流の機会が少なくなることから、高齢者の転倒・寝たきり予防と健康増進を目的とする『寝たきりゼロ運動事業（水中運動・健骨体操）』が平成 13 年に始まりました。

健康増進施設のプールを利用した「水中運動」は、大学教授や先進地の運動指導者の協力を得て、住民周知の講演会や運動指導者スタッフの養成からスタートしました。対象年齢 60 歳以上、定員 100 人で募集したところ想定を上回る約 380 人の申し込みがあり、受け入れ可能な実施体制を検討した結果、施設の運動場で行う「健骨体操」が作られました。その後、「水中運動」の体制が整ったことを機に「健骨体操」は地域の公民館へ移行し、町全体に運動の機会を通年で提供できる状態となります。

「水中運動」の参加者は約 200 人で推移し、「健骨体操」の参加者は約 400 人を超えた時期もありましたが、両教室ともに継続参加者の高齢化や新規参加者の減少から最近では参加者数が減り、令和 4 年度は「水中運動」は約 110 人、「健骨体操」は 29 会場（平均参加者数 4.8 人）での実施となっています。長年続ける中では、病気や怪我等でやむを得ず中断することもあります。過去には「おらはここ（水中運動のグループ）に戻りたくて、リハビリ頑張ってきたんだてえ。」「おまえさんの気持ちには、本当にたまげる（驚かされる）！」と周囲に祝福されながら運動を再開した 90 歳の女性がいました。雪国で暮らす人の芯の強さ、お互いの思いやりや支え合いを感じさせるエピソードです。

継続表彰や交流親睦会、体力測定等の様々な活動を通して参加者と関係者が一緒に盛り上がり、平成 27 年の NPO 法人への事業委託によって、地域・民間・行政とが連携した町の大きな柱となる事業へと発展しました。

大学と連携した事業評価に関する調査（平成 16 年）では、水中運動の参加者と非参加者で介護給付費に有意差があり、健診データの比較調査（平成 21 年）では、血糖コントロールの改善、血圧値の改善、要治療者の受診の動機付けに効果がみられました。令和 5 年度も大学と調査を行い、開始後 20 年を経ての方向性を検討する予定です。

町の平均寿命は県内トップクラスですが、今後も高齢者のみの世帯の増加が予測され、ひとりひとりの介護予防と地域の支援が不可欠になります。冬を耐えるだけでなく春を心待ちに前向きに生活すること、地域の資源（形のある物、ない物）をつなぎ合わせ活用することで「津南町らしさ」を生み出し、さらに魅力ある健康づくりを実現していきたいと思います。

シンポジウムⅡ

多様な主体による心地よい暮らしの実現

演 者

村松 実

妻有地域包括ケア研究会

原 洋介

ベンチャー企業 雷神

小野塚 民治

太田 祐子

妻有の里 地域・医療を支え隊

座長

佐藤 美由紀

新潟大学大学院保健学研究科 教授

■プロフィール■ 村松 実

1981 年 大学卒業後都内流通業界に就職。1984 年帰郷。
1998 年 地元社会福祉法人に入職。介護職員、生活相談員、ソーシャルワーカー、介護支援専門員を経て特養ホーム施設長。
現在は常務理事として法人経営にあたる。妻有地域包括ケア研究会会長。
新たに設立した一般社団法人妻有地域メディカル&ケアネットワークの理事を務める。
介護福祉士 社会福祉士 介護支援専門員

■プロフィール■ 原 洋介

1970 年生まれ 神戸市出身。
2008 年 フィリピンのセブ島で海外起業。英会話学校を含む 3 社を起ち上げる。
2013 年 バイアウト。日本に帰国。(最終業績年商 4 億)
2016 年～2019 年 3 月
宇部工業高等専門学校、特別任命准教授に就任(文科省「大学教育再生加速プログラム」)
2018 年 4 月～2020 年 3 月
徳山高等専門学校、特別任命准教授に就任(同上のプログラム)
2019 年 5 月～2020 年 4 月「地域おこし協力隊(受け入れ団体:長岡高等専門学校)」として長岡に移住。
2020 年 10 月 「(株)雷神」代表取締役就任
2021 年 5 月 JICA 国際協力推進員(外国人・多文化共生班)「長岡デスク」就任。

■プロフィール■ 小野塚 民治

新潟県立十日町病院にて庶務を担当。退職時に元病院事務長と共に「妻有の里 地域医療・地域ケア支援隊」「病院を支援隊」を立ち上げ、活動を続けてきた。

■プロフィール■ 太田 祐子

保健医療福祉に関心を向け、十日町市議を 6 期務めながら、「妻有の里 地域医療・地域ケア支援隊」の活動に参加してきた。

人と人、「地域とつながる」を応援する介護・看護人材の育成

村松 実

妻有地域包括ケア研究会

1. 妻有地域の現状

十日町市、津南町、いわゆる妻有（つまり）地域の少子高齢化は、国、県の数値をはるかに上回るスピードで進行する。

2025年、人口65,000人が2045年までの30年間で38,500人と約40%減少し、生産年齢人口は約50%、半分になると推計される。何より2045年には老年人口は生産年齢人口を上回る見込みで、大変厳しい環境となることが予測される。

介護、医療の担い手不足は明確であり、その確保、育成は喫緊の課題となっている。

2. ケア研究会のあゆみ

「妻有地域包括ケア研究会」は、平成28年（2016年）4月妻有地域の社会福祉法人12法人与新潟県十日町地域振興局健康福祉部、十日町市、津南町の福祉担当課を構成員として誕生した。その目的は地域包括ケアシステムを構築するために関係機関との連携を構築し、福祉人材の育成、確保を図り、社会福祉法人の地域での役割、価値を高めようとする取り組みである。会員法人で働く職員数は2,000人を超えている。

3. 主な活動

妻有地域包括ケア研究会は、平成29年度より新潟県十日町地域振興局健康福祉部並びに新潟県高齢福祉保健課より助成金を受け様々な活動を開始した。

福祉人材の育成、確保は喫緊の課題とであり、活動の中核といえる。未来の担い手育成事業として中学生、高校生を対象とした「福祉サマーワークキャンプ」の開催や医療、福祉を学ぶ学生を対象とした「多職種協働セミナー」の開催や各法人職員を対象とした「基礎研修会」、「スキルアップ研修会」等を開催している。

「法人役職員研修会」では社会福祉法人の経営者を対象に法人経営を共に考える機会としている。妻有地域包括ケア研究会の専用ホームページ（<http://t-rcc.jp/>）を開設、専用リーフレットを作成し福祉の職場をアピールしている。

2020年度には新型コロナウイルス感染症関連情報を中心に医療、介護、福祉関係者の感染症専用サイト（<https://care.tokamachi.life/>）を設け、情報提供、情報共有の場とした。

平成30年度からは専門学校へ出張授業に出かけ、最新の介護機器、介護ロボットの紹介を行い、学生へ妻有地域の魅力発信に努めている。

社会福祉法人の使命の一つとして地域共生社会づくりへの貢献がある。専門家を交え研究活動を行っている。令和2年度は地域共生社会づくりモデル事業の実施にこぎつけた。

医療、福祉人材の確保は圏域の最重要課題であり今後も活動を充実させたいと考える。

4. 課題

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、医療、介護、福祉の情報共有、連携の必要性は高まり、ケア研究会として医師会、病院、新潟大学寄付講座「十日町いきいきエイジング、行政機関と積極的に関わり、その協議はコロナ対策に功を奏した。

限りある医療、介護インフラを友好的につなげ、連携し地域包括ケアシステムを構築すること

が必要である。

その意識は妻有地域の医療、介護従事者共通の課題であり、問題である。

5. 新たなプラットフォームづくり

人口減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少が将来の姿とすると今何を行うべきか。

地域の持続可能な体制づくりと地域づくりが必要であり、課題意識は医療、介護、福祉それぞれが持っているものの。持続可能な地域づくり、体制づくりへの方針を一つにする必要がある。

そこで生まれたのが「一般社団法人妻有地域メディカル&ケアネットワーク」である。

妻有地域包括ケア研究会は新たな法人の設立に貢献し、これからの取り組みを新たな法人に移管しながらも社会福祉法人の元来の使命を果たすべくその姿を模索していきたい。

『ICT 利活用で誰もが豊かな生活を』

原 洋介

ベンチャー企業 雷神

2020 年初頭、コロナの外出制限が長期化し始めた頃、長岡市の地域振興戦略部（以下「地戦部」とする）から長岡高専に依頼があった。「中山間地域のシニアが外出せずに身内と連絡を取りあったり、物が買えるようにしたりするための良いアイデアはないか？」と。

声だけで操作できるスマートスピーカーを使うアイデアを出したが、ネット回線が必要であることと、シニアの ICT 機器への恐怖心から、時期尚早ということで断念した。シニアをオンラインでつなぐために、身近で、あまりコストがかからないスマホを教えることにした。長岡高専で学生を募り、ボランティアではじめた活動は、コロナ時代のニーズにマッチし様々なシニアの依頼が相次いだ。ボランティアでは対応しきれなくなり、同年 10 月「株式会社雷神」を起業した。初年度は、コミセンを中心に、長岡市内各地でスマホ教室を実施し、丁寧でわかりやすいと評判になった。

2 期目に入り、中山間地域で行うスマホ教室の問題点が浮上した。移動のための交通費、長時間拘束による雷神スタッフの person 費の増加、冬季の雪による延期、の 3 つだ。市の助成金がなくなったとき、コミセンの活動費では賄えなくなるのは明白だ。そこで解決策を 2 つ考えてみた。① 地元の中学生在が教えるモデル：シニアが困っているのは、基本的なスマホの使い方で、スマホを使っている人なら誰でも答えられる簡単な質問が大半だ。であれば、中学生でも教えられるはずだ。次に②シニアがシニアに教えるモデル：シニアと言っても 60 代から 80 代まで様々なレベルの方が混在していた。中にはスマホの普段使いに困っていない方もいた。彼らでも教えられるはずだ。①について、和島の北辰中学と取り組み、BSN や NCT の取材が入り注目を浴びた。今年度は 2 校目として三島中学とも取り組む。②については三島コミセンと一緒に取り組んでいる。「みしまスマホお助け隊」というサポーター組織を結成し、スマホを教えられるシニアを育成している。この 2 つの取り組みは「地産地消、地元民による地元シニアのデジタルデバインド解消（長岡モデル）」として、全国の地方都市に導入し横展開したいと考えている。

3 期目に雷神は、スマートスピーカーを使った難病支援に力を入れることにした。長岡地域振興局の保健部の発案で、新潟病院、長岡崇徳大学、そしてアマゾンジャパン合同会社のアレクサチーム、そして雷神とで 2022 年から ALS 患者を対象に取り組んできた活動だ。スマートスピーカーを導入することで、患者自身ができることを増やそうという試みだ。

今年度からは難病患者自身と、さらにその介護に携わる家族も含め、難病に関わる方々が、ICT 技術によって少しでも快適で豊かな生活を送ることができるようにと日々取り組んでいる。奇しくも雷神が起業時に導入できなかったスマートスピーカーの社会実装が、3 年目にして実践できることになった。

<参 考 動 画> BSN: 社長は「現役大学生」夢は情報格差をなくし「住み続けられるまちづくり」をつくりたい！ <https://www.youtube.com/watch?v=hJNLpNvOCzM>

<雷神の理念> ・なるべく日本語で、カタカナを使わない
・何度聞かれても、やさしく答える
・スマホを好きになってもらう

医療スタッフに手作り弁当・地域の病院を支え隊活動 10 年

小野塚 民治、太田 祐子
妻有の里 地域医療・地域ケアを支え隊

「健康で長生きしたい」「病気になっても今暮らしている地元で安心して医療を受けたい」これは誰でも望むことです。

今から 10 年程遡りますが、当時、十日町・津南地域は、県内 13 保健所管内の医師数が下から 2 番目と全国平均を大きく下回る医師過疎の地域でした。そんな状況の中、昼夜を問わない救急受診・コンビニ受診等で医師に大きな負担となり、これが十日町病院（松代病院・津南病院含む）の医師の定着とならない要因の一つでした。これらを打破する方策はないものかと、地域の実情を踏まえ、十日町病院 OB の事務長高橋孝男氏の発案により保健所・十日町市との連携で「妻有の里 地域医療・地域ケアを支え隊」を発足し、4 隊からなる支援隊を立ち上げました。①病院を支え隊、②受診行動を良くし隊、③地域ケアを支え隊（傾聴ボランティア）、④小児医療を守り隊、です。今回紹介するのは①病院を支え隊の活動です。

「病院・医師は地元との繋がりを持ち患者さんとの距離を縮めることが大事、建物をいくら綺麗にしても医療スタッフが来るわけでは無い、大変有り難い」と十日町病院前院長からお言葉を頂き、医療スタッフに苦情ばかりでなく感謝の気持ちが伝わる様にとの思いから「ポスト」を設置しました。また少しでも激務の癒しにつながればとの試みで、市内の飲食組合にも地域医療の大切さを訴え、賛同された 5 店舗から医局会に合わせて四季に応じた食材弁当（妻有の田舎料理）を提供していただきました。私たち 9 人も「救急患者を断らない有難い病院」と、この雪深い地域に他県から定住して頂いた先生、医療スタッフに感謝をこめ、春夏秋冬の 4 回の差し入れ弁当作りの活動（十日町病院・松代病院・津南病院）をしています。第 1 回目は平成 25 年の春でした。其の 1 回目に何と UX テレビ局の取材が入り、約 10 分間放送されました。後に何人かの方から「見たよ、頑張らしゃい、応援するよ」と連絡を頂き、差し入れ弁当作りの一層の励みになりました。

そんな中、病院に入院中大変お世話になったからと自分の田んぼで作った新米のコシヒカリを使って欲しいと申し出を頂き本当に助かりました。津南町の企業様や十日町病院退職者会からの賛助金など沢山の方々のご協力、支えがあつての活動が出来ています。差し入れ弁当が 39 個以上を超える回もあり、食して頂いた先生方から感謝の言葉を頂きますと、続けてきた「灯り」を消す訳にはいかないとスタッフ一同奮起しています。

数年前にこの活動で縁を結んだ十日町病院現院長吉峰先生に、高山地区振興会主催による講演会開催を相談したところ、「医師と地域住民との距離を縮めるため」にと快く引き受けて頂くことができました。コロナ発生の為 4 年ほど途絶えてしまいましたが、今年 9 月に開催予定です。

「支援隊」としては活動の不十分さを自覚しつつ、今後も「妻有の里のより良い医療」の手助けになりたいと願っています。

セミナー

大規模施設から地域へ
～豪雪地の家ごとまるごと支援～

演 者

吉井 靖子

社会福祉法人長岡福祉協会 高齢者総合ケアセンターこぶし園名誉園長

座 長

高林 知佳子

新潟県立看護大学看護学部 教授

■プロフィール■ 吉井 靖子

【略歴】

1976 年 看護師資格取得後、新潟県内の病院に勤務し、内科・整形外科・脳神経外科病棟を経て、1983 年 特別養護老人ホームこぶし園に勤務し現在に至る。

1997 年 こぶし訪問看護ステーションを設立し、全体管理と共に介護支援専門員として居宅介護支援事業所を兼務する。

2001 年 看護部長

2004 年 業務・看護部長としてこぶし園全体業務を管理。

2015 年 3 月より同センターの総合施設長。

現在、2019 年 4 月より当センターの名誉園長・顧問、長岡福祉協会・崇徳厚生事業団研修室長となる。

【役職等】

- ・ 日本看護協会職能委員会 委員
- ・ 災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード 理事
- ・ 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会 幹事
- ・ 新潟県小規模多機能型介護事業者協議会 委員
- ・ 新潟県立看護大学大学院 講義
- ・ 長岡赤十字看護専門学校 講義
- ・ 長岡市地域包括ケア推進協議会 委員
- ・ 長岡市高齢者保健福祉推進会議 委員

大規模施設から地域へ

吉井 靖子

社会福祉法人長岡福祉協会 高齢者総合ケアセンターこぶし園名誉園長

高齢者総合ケアセンターこぶし園は、1982 年、100 人定員大規模な、4 人部屋の地域性のない郊外に特別養護老人ホームを創設。当初より看取りを初め施設内ケアの充実と共に利用者や家族のニーズに応じる為在宅サービスの拡充に努めてきた。現在は 7:3 の比率で在宅サービスが 7 割である。当園が取り組んで来た事は、大別して 2 つ挙げられその 1 つは特別養護老人ホームの住宅機能、食事機能、介護機能・看護機能を地域へ展開し分散した取り組みである。24 時間・3 食・365 日対応として施設同様なサービスを施設を利用しなくとも施設と同じサービスが自宅や地域で受けられるサポートセンター構想を推進した取り組みである。この取り組みは 2002 年に独自にモデルを創設し各地域単位のニーズに応じた包括的サービスの提供である。そしてもうひとつの取り組みは、2006 年に既存の郊外型特養の利用者を元々暮らしていた自宅に近い地域の中での暮らしへと転換させたもので 2014 年に全て 100 名の利用者を地域へもどすことが出来、大規模な特別養護ホームは解体の形で小規模分散化を終了させるに至った。当園が以上の様に取り組んできたことは、地域社会がひとつの施設として考え、道路が廊下であり自宅が居室であり歩いて行くか車で行くかの違いだけであると言った考え方を基本としている。誰もが可能であれば住み慣れた環境（地域）の中で暮らし続けたい思いは願いでもあると思う。それに答える為に社会福祉法人としての役割を果たす努力をして来たように思う。当園のこの取り組みは今推進されている「地域包括ケアシステム」の考えに重なるものがある。その他の取り組みとしては介護保険改正とともに地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護等、施設の地域型と考えられる新規事業も着手し、いずれも施設と同じ定額制のサービスである。この様に介護のフルタイム、フルサービスに力を入れ、次にはそこにいち早く ICT の活用も取り入れた。H15 年には施設のナースコールと同様に在宅でのテレビ電話システムを開発した。このテレビ電話は高齢世帯、単身高齢者にとって、また災害時などには有効性を実感するものである。H23 年からはタブレットを使った情報共有システムの開発である。関係者を結び、業務の効率化と情報共有にはとても有効であり地域を結ぶタブレットとして拡大し、現在では長岡市における多職種間情報共有システム「長岡フェニックスネット」へと進化することになった。今後は益々高齢者人口は増加し伴い認知症高齢者や単身高齢者・高齢世帯が増加する一方、支える人の減少社会をむかえることになる。2025 年・2040 年にむけ各地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築が推進されているが現実にはまだ地域の差があるようである。人口の大半を高齢者は占める社会の中、必然的に地域の姿やあり方も変わりそれぞれの地域にあった町づくりが求められると言われている。地域包括ケアシステムの植木鉢の図の葉から今後はどのような花を咲かせるかは各地域によって異なるであろうが、いずれにしても誰もが安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるようやさしい豊かな花を咲かせたいものである。

一般演題(口演)

第 1 群 へき地・離島診療所における看護

座長 成田 伸(自治医科大学)

第 2 群 へき地・離島看護における ICT 活用

座長 川島 和代(石川県立看護大学)

第 3 群 へき地における高齢者支援

座長 井上 智代(新潟大学大学院保健学研究科)

第 4 群 へき地における看護の専門性

座長 田中 瞳(新潟青陵大学看護学部)

第 5 群 地域文化と看護

座長 山崎 洋子(健康科学大学)

第 6 群 地元志向の看護

座長 成田 太一(新潟大学大学院保健学研究科)

へき地診療所看護師の在宅支援チーム作りに関する看護活動

○高原文香¹⁾

岐阜県高山市国民健康保険高根診療所¹⁾

【目的】へき地診療所看護師の在宅支援チーム作りに関する看護活動を明らかにし、へき地診療所のより良い在宅支援に関する看護活動を行えるための検討をする。

【方法】全国国民健康保険診療施設の訪問診療を行っている無床診療所で、5年以上勤務する看護師を、ネットワークサンプリングでインタビュー依頼し、研究対象とした。研究対象者に半構造化面接（リモートインタビュー）を行い、得られた語りより逐語録を作成した。研究対象者毎に在宅支援チーム作りを目的とした活動に関する発言を抽出し、意味のある一文にしてコード化した。コード化したものを類似性・相違性を吟味し、活動の共通性でカテゴリ化を繰り返し、最終的な看護活動の一文をカテゴリ、カテゴリの1つ前をサブカテゴリとした。倫理的配慮は、個人情報取り扱いについて説明し、面接の場所・時間に配慮した。インタビューの内容にで答えたくない内容は答えなくていいことを説明した。本研究は自治医科大学臨床研究等倫理審査委員会の承認を得た。（臨大 22-052）

【結果】研究対象者は5名。コード14、サブカテゴリ10、カテゴリは【医師のへき地での経験に合わせた支援】、【一人しかいない医師と他の在宅支援チームメンバーとの環境調整】、【自らも住民として地域の状況を把握・検討した支援の提案】、【在宅支援チームメンバーに任せて見守る】、【在宅支援チームメンバーの連携のための情報共有】、【支援の限界を見極めた負担軽減の対応】、【へき地の後方支援の確保】の7つが見いだされた。

【考察】7つのカテゴリは協働する対象者の特徴から、へき地診療所医師との在宅支援チーム作りに関する看護活動と、医師以外の他の在宅支援チームメンバーとの在宅支援チーム作りに関する看護活動と、へき地医療拠点病院との在宅支援チーム作りに関する看護活動の3つの特徴があった。へき地診療所看護師の在宅支援チーム作りに関する看護活動の特徴からへき地診療所の医師不足について考えると、今後はへき地診療所医師と、タスクシェア・タスクシフトできる看護師の能力の育成が必要であることが示唆された。そのためにへき地診療所看護師が診療等をタスクシフト・タスクシェアできる存在として、特定行為研修等の教育が受けられる体制の整備が必要と考えられる。また、へき地診療所看護師は人的資源の不足や知識・技術の研鑽が困難な状況があることから、へき地診療所での在宅支援の限界も感じている。遠隔のシステムを活用して、へき地医療拠点病院の後方支援を得て、より専門的な相談ができる体制が必要である。今後へき地医療を支える看護師の能力向上やそれを維持していくための支援は必須であり、ICTを活用した取り組みや専門的な支援を行える看護師の派遣などの取り組みが必要である。

豪雪地域の訪問看護師が抱く在宅療養を支える上での困難（第1報） —冬期間の困難に焦点を当てて

○柳森弥生¹⁾

独立行政法人国立病院機構新潟病院附属看護学校¹⁾

【目的】我が国では、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進している。しかし特別豪雪地帯・無医地区かつ過疎地域では、日常生活圏域から離れた位置に存在し、サービスが提供されるまでに時間を要する可能性がある。A県では訪問看護ステーション数は増加傾向にあるものの、職員数の不足や地域偏在があることが報告されている。このことから、豪雪地域での療養生活を支える看護師は少なからず訪問看護を実施する際に、人的・物的側面における困難を抱えていると考える。

以上を背景とする本研究は、A県における豪雪地域の訪問看護師が抱く在宅療養を支える上での困難を解明するため、予備調査を行い質問内容の妥当性を検討することを目的とする。

【研究方法】1. 対象者：A県の訪問看護ステーションに就業し同意の得られた看護師。
2. 調査期間：2022年12月から2023年1月。 3. 方法：Web・電話による半構成的面接法。4. 質問内容：①訪問看護を遂行する際に困難と感ずること、②訪問看護を実施する上で利用者の方やご家族との関わりで困難と感ずること、とした。

【倫理的配慮】本研究はA病院の倫理審査委員会にて承認を得た。研究協力者へ、研究目的、内容、個人のプライバシーの保護、本研究から生じる個人への利益・不利益、自由意志による参加、同意の撤回、費用の負担、研究成果の公表、研究責任者と問い合わせ先を文書および口頭で説明し、同意書作成をもって同意を得た。

【結果】対象者①性別：男性1名、女性2名、②看護師歴：6年から40年、③訪問歴：5年から11年、④資格：看護師2名、保健師1名であった。〈困難に関する質問〉による回答は、「雪の状況によって除雪の道具を利用者の方から借りて除雪しなければならない」「冬場は普段よりも1時間が余計にかかる」「夜間に呼ばれて、自分の家から出れないくらいに雪が降ると訪問できない」「大雪が降ったときに、訪問に遅れることがある」などがあった。

【考察】対象者全員が冬期間における訪問時の困難を語っていた。これは、本研究の目的を明らかにする内容を示しており、道路事情や天候が在宅療養を支える際の困難であると考えられた。この結果から、質問内容の妥当性は確保されたと考える。しかし、冬季による在宅療養を支える上での困難だけでなく、豪雪地域という土地柄や四季を通じた訪問看護師が抱く在宅療養を支える上での困難を明らかにするための質問内容の検討が必要と考える。

【利益相反】開示すべき利益相反はない。

【謝辞】本研究は勇美記念財団の助成を受けたものである。また、本論文の作成にあたり、指導・助言を頂いた新潟県立看護大学基礎看護学領域 岡村典子先生に感謝いたします。

N 県 A 地域へき地診療所における看護師の看護活動の現状と課題

○林 友子¹⁾，平澤則子¹⁾

長岡崇徳大学¹⁾

【目的】N 県 A 地域は山間地をもつ地域であり、豪雪地域及び特別豪雪地域を有するうえ、一部に無医地区を含んでいる。A 地域のへき地診療所の看護師の看護活動における課題には先行研究と同様な課題があるものとする。しかし、これまで A 地域特有の問題や困難については明らかになっておらず、地域特有の課題を有している可能性がある。そこで、本研究の目的は N 県 A 地域のへき地診療所に勤務する看護師の看護活動の現状と感じている課題を明らかにすることである。

【方法】研究は質的記述的デザインである。調査対象は N 県 A 地域のへき地診療所 10 件を対象とし、研究協力に同意が得られたへき地診療所の看護師 7 名に半構成的面接法を実施した。また、研究者が所属する研究機関の倫理審査による承認を受けて実施した。

【結果】へき地診療所 4 施設の看護師 7 名より語られた内容から、へき地診療所の看護活動の現状として「調剤業務や訪問診療」「予約患者のバスの予約・調整」「ケアマネ、保健師、包括への連絡」などの【多岐にわたる業務を担う】ことや、「患者にこの地域で暮らし続けてほしい思い」を持ちながら【住み慣れた場所で「生きる」を支える】ことなどの 4 つのカテゴリーが看護活動として抽出された。また、へき地診療所の看護師が感じている課題としては「調剤業務に対する負担と誤薬の不安」などに関連した【職務遂行上の不安】や、「自宅看取りの困難」を含む【看護師が抱えるジレンマ】があることが明らかになった。さらに学習意欲はあるものの学習機会が少ないなどの【学習機会の不足】の 3 つのカテゴリーが抽出された。

【考察】本研究でへき地診療所の看護師は、多岐にわたる業務を担っており、未経験の業務に関連する不安などを抱えていることが推察される。特に調剤業務では、直接患者への誤薬につながることも、その不安は大きいと考えられた。また、へき地診療所の看護師は、患者に対してこの地域で暮らし続けてほしい思いを持つ一方、自宅看取りの困難などがあり、理想とする看護実践と現実の実践との間でジレンマを抱えていると考えられる。今後は、医師不在のへき地診療所を支える看護師の、業務遂行上の不安の軽減を図っていく必要があると考える。また看護師の学ぶ意欲があるにもかかわらず【学習機会の不足】があることから、A 地域においても先行研究で提案されているインターネットなどを活用した、学習サポートシステムの構築などによる学習機会の提供が必要であると考えられる。

離島医療支援看護師（しまナース）によるA診療所看護師への支援 ～調剤棚の整備に向けた関わり～

○島袋貴史¹⁾，宇久田七恵¹⁾，宮城幸枝¹⁾，新里みゆき¹⁾，徳嶺恵美¹⁾

沖縄県病院事業局病院事業企画課¹⁾

【活動目的】離島医療支援看護師（以下、しまナース）は診療所看護師の研修の機会や休暇の確保、勤務環境の向上を図ることを目的としている。A診療所看護師の業務の一つである調剤の誤薬リスクを減らし、安全かつ効率的に調剤業務が行えるようコーチング手法を活用し支援する。

【活動内容】A診療所看護師の調剤管理における相談から、調剤管理方法について情報提供を行い、安全かつ効率的に調剤棚の整理を行った。

【活動成果】離島診療所では限られたスタッフで様々な業務を分担しながら環境整備を行っている。A診療所においても薬剤管理、物品管理、環境整備などは看護師が担っている。特に診療所においては薬剤師が不在であるため、看護師が行う調剤業務の負担が大きい。また様々な薬剤を取り扱うため誤薬のリスクが高く、安全に配慮しながら業務の効率化を図る必要がある。さらに離島診療所では気軽に相談できる看護師が身近におらず、しまナースと連絡を取り合うことは少ない。

A診療所では取り扱う薬剤も多く、収納範囲も広いため調剤業務を行う際に時間を要することがある。A診療所看護師も調剤棚を使いやすく整理したいと思っていたが、なかなか行動できずにいた。調剤棚の整理についてはしまナースも協力できることを伝え、A診療所看護師の考えを聞きながら一緒にレイアウトの検討を行った。

「コーチングとはコーチする側にとっては、その人が望む状態になれるよう、協力にサポートすることを言います。コーチングを受ける側としては個人の生活や仕事の目標達成と能力を促進する認知、感情、行動を持続的変化というメリットが得られます」¹⁾。しまナースは安全かつ効率的に調剤業務のために調剤棚の整理について相談を受け、他の診療所で行われている「お薬地図」の取り組みについて情報提供した。A診療所看護師からは調剤棚の配置や表示方法の希望があり、「お薬地図」リストについても一緒に協力しながら整理整頓を行った。その結果、A診療所看護師は薬剤の効能や払い出しの頻度などから、調剤棚の整理をすることでスペースの有効活用や不要な薬剤の検討につながり、安全かつ効率的に調剤棚を整理することができた。A診療所看護師からは「第三者が関わることで一歩踏み出すことができた」、調剤業務でよく使用する薬剤は看護師の目線に近い高さに収納したことで「取り出しやすくなり業務がスムーズになった」と聞かれた。

調剤棚の整理には多くの労力を必要とするため、A診療所看護師一人では行動に移せなかったが、しまナースと一緒に実践する姿勢を示し共に調剤棚の整理を行うことでA診療所看護師のモチベーションを高めることにつながった。

【今後の課題】A診療所の調剤業務における誤薬リスクや業務効率について状況を確認し、サポート体制のあり方を検討する。今後も課題解決に向けて共に行動し、安全に配慮しながら業務支援を継続していきたい。

積雪寒冷期に北海道の過疎地域で精神障害者を支援する際の困難

○伊東健太郎¹⁾，石崎智子²⁾

札幌市立大学看護学部¹⁾，日本赤十字北海道看護大学看護学部²⁾

【目的】北海道の過疎地域は、面積の全域が積雪寒冷特別地域に指定されている。積雪寒冷期の厳しい気象条件の中で精神障害者（以下、当事者）は、外出もままならず、心身面の不調を引き起こし日常生活に影響を及ぼす。このような背景から、積雪寒冷期に当事者が安心して暮らすために訪問看護は欠かせない存在である。本研究では、積雪寒冷期にある北海道の過疎地域における精神科訪問看護師の支援と困難について検討することを目的とする。

【方法】北海道内の過疎地域において、当事者の支援を行っている訪問看護師5名を対象とした。同意を得られた研究参加者に、「積雪寒冷期にある北海道の過疎地域における精神科訪問看護師の支援と困難」について、半構造化面接によるインタビューを行い、録音した内容から逐語録を作成した。調査内容を表わす部分について、質的記述的に分析を行い、カテゴリーを抽出した。倫理的配慮として、研究対象者に口頭と文書で研究の趣旨および、研究参加の自由意思、同意後の撤回、研究参加による不利益がないことを説明した。本研究は、所属する大学の研究倫理委員会の承認を得た（No. 2158 - 2）。

【結果】積雪寒冷期にある北海道の過疎地域における精神障害者を支援する際の困難について、研究参加者から語られた内容を分析した。その結果、5 カテゴリーと、24 サブカテゴリー、79 コードが抽出された。以下にカテゴリーを [] で示す。

〔精神状態悪化時の対応〕〔積雪寒冷期の訪問〕〔他職種との連携〕〔訪問先への移動〕〔気象悪化時の対応〕が抽出された。

【考察】北海道の過疎地域では、積雪寒冷期の厳しい気象条件から、当事者は受診や通院もままならず、精神面、身体面に影響を及ぼす。当事者は抑うつ状態や、幻覚妄想の症状が悪化することがあるため、〔精神状態悪化時の対応〕は重要であると考える。当事者が積雪寒冷期でも地域で安心して生活するためには、訪問看護師の〔積雪寒冷期の訪問〕により、当事者の心身面の健康を保つ大きな支えとなる。また、積雪寒冷期には、当事者は地域での交流機会が少なく、自宅で孤立していた。そのため、訪問看護師は、地域の保健師や福祉職員などと〔他職種との連携〕により、当事者の精神状態の確認や安否の確認をしていた。〔訪問先への移動〕は、北海道の過疎地域は広大であり、当事者の居住地への訪問は、長距離を自動車で移動する必要がある。積雪寒冷期は、路面の圧雪や凍結により、交通事故のリスクがあることや、移動時間が長くなることから訪問先へは予定より遅れて到着することもあり、苦労の様子が窺える。また、吹雪により何日も訪問できなかつたり、遠距離の訪問先から戻ることができず、訪問地域での宿泊を強いられるなど〔気象条件悪化時の対応〕に苦慮しているものと推察された。

【利益相反】演題発表に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はありません。

ICTを活用した離島漁村における公衆衛生看護学実習の工夫と今後の課題

○成田太一¹⁾，井上智代¹⁾，山下優子¹⁾，佐藤美由紀¹⁾

新潟大学大学院保健学研究科¹⁾

【目的】COVID-19 流行下に、公衆衛生看護学実習の1つとして離島漁村でICTを活用して実施した「新潟地域看護学実習」の工夫と今後の課題について報告する。

【方法】

1. 実習内容

実習目的：地域で生活する個人・家族、集団・地域の看護上の問題を健康と環境および生活との関連から明らかにするための方法・技術を習得すること。

対象学生：看護学専攻4年次生80名

実習方法：2022年9月に離島の漁村地区で実施した。地区踏査、家庭訪問、写真を用いた地域の強みの発見は1泊2日でフィールド実習を行った。ICTを活用した実習内容として、実習指導者からのオリエンテーション、住民からの地域組織の活動紹介、関係機関による保健医療福祉ネットワークの概要説明、実習報告会はオンライン会議システムを用いて実習指導者および地域組織の住民メンバーが参加して実施した。また、事前学習として、Google Earth VR等を用いて住民の生活環境を把握した。ICTを活用した実習内容については、すべてリアルタイムで実施し、意見交換など双方向型となるよう工夫し、地域住民との交流機会を確保した。

2. 調査・分析方法

履修者80名から提出された、実習目標に対応した10項目からなる自己評価表の集計データを分析対象とした。各項目について「できない」を1、「よくできる」を5とする5件法で尋ね、項目毎に割合を算出した。

【結果】10項目のうち「できる」「よくできる」と回答した割合（以下、到達度）が高かった項目は、「実習の主体的・積極的な参加（97.6%）」「家庭訪問による地域住民の生活・健康意識・地域社会の結びつきや特徴の理解（95.1%）」「保健医療福祉の連携システムの理解（95.0%）」の順であった。到達度が低かった項目は、「地域看護活動計画の立案（68.8%）」「客観的・科学的な実習報告資料の作成（70.1%）」であった。

【考察】自己評価で到達度が高かった項目のうち、「保健医療福祉の連携システムの理解」は主にICTを活用した実習内容であり、到達度が低かった項目の中に、ICTを活用した実習内容に関するものは含まれていなかった。このことから、COVID-19流行下で実習方法に制約のある中でICTを活用し実習指導者や地域住民との交流ができるように実習内容を工夫したことで、学生の経験内容を大きく減少させることなく実習を実施できたと考えられる。一方で、到達度が低かった「地域看護活動計画の立案」「客観的・科学的な実習報告資料の作成」については、効果的な実習方法を検討していく必要がある。

【倫理的配慮】本報告は実践報告であり、分析に用いた自己評価表の集計データは、既に氏名と切り離され特定の個人を識別できない状態に管理されている資料を用いたため、個人情報とは取り扱っていない。

【利益相反】なし

離島診療所看護師の ICT を活用した看護実践の効果と課題

○佐々木彩加¹⁾，村上礼子¹⁾，春山早苗¹⁾，小谷和彦²⁾

自治医科大学看護学部¹⁾，自治医科大学地域医療学部門²⁾

【目的】へき地では情報通信技術（Information and Communication Technology; ICT）を組み合わせた診療が開始されるなど、医療体制の改変を求められている。へき地を含む地域医療の現場での看護の役割は大きく、ICT を活用した看護実践についての現状を調査する必要がある。本研究は、へき地診療所にて ICT を活用している看護師に対してヒアリング調査を行い、へき地診療における ICT を活用した看護実践の現状とその効果、課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】へき地診療所にて ICT を活用した看護実践を行っている看護師（1名）に、半構造化インタビュー調査を行い、基本属性、ICT を活用した看護実践の状況、ICT を活用した看護実践の効果と課題の語りを得た。分析は質的帰納的に行った。

【倫理的配慮】自治医科大学医学系倫理審査委員会の承認を得て実施した（臨大 21-108）。対象者には、インタビュー前に研究説明書を送付し同意書に署名を得た。個人および所属施設は匿名化した上で分析を行った。

【結果】A氏は離島の診療所で1年間勤務し、看護師歴13年であった。A氏がへき地診療所に勤務し始めたときにはクラウドシステムが導入されており、住民は看護師のサポートを受けながらICTを使用する医療に慣れている状況であった。看護実践においては、医師の不在時や緊急時の対応、あるいは看護師単独での患者訪問時における、医師との情報共有のためにICTが使用されていた。ICTを使用することの効果として、休診日や夜間などでも診療を提供できることや医師から直接説明を受けられることで患者の安心や納得に繋がりがやすくなったことが挙げられた。また、診療所には看護師が1人のため、自身の判断に困った際に「医師にすぐ相談できる安心感がすごくある」と語り、常に医師との連絡手段が確保されることが看護師にとっても安心感につながっていた。課題としては、原因が接続環境の不安定さによるものであっても対応が滞った場合には患者から不満の声が出ることや、ICT活用が導入されて数年経っているため、住民は「ICTを使って診察とかいつでもやってもらえる前提でいる」と語られた。また、ICTを使用しての対応も含め看護師に求められる知識や技術のレベルが高いことが挙げられた。

【考察】離島のようなへき地診療所においては、『D to P with N（患者が看護師等という場合のオンライン診療）』の関わりによって、医療に対するアクセシビリティを確保しよりよい医療を得られる機会を増やすことができていた。その一方で、常時接続可能な医療提供を求めることにもつながり、診療所看護師のサポート体制も必要である。また、ICTを的確に活用して医師の診察につなぐためにも、看護師の患者の身体を診る力は重要であり、看護師の看護実践能力の不安感や不足感が生じる場合もあるという課題が示唆された。

【利益相反】なし

豪雪地域を看護で守るテレナーシングの導入に向けた取り組み

○村山綾子¹⁾，星野由起子¹⁾，布施克也¹⁾

魚沼市立小出病院¹⁾

【目的】A市は、平成23年記録的な豪雪となり、特に県境である同市北部地区では、積雪が4mに達し全国一と盛んに報道された。豪雪地域の冬は、交通障害や雪崩・人身事故など様々な課題や問題点が浮き彫りになっている。医療・介護資源も少ない状況の中で訪問看護の役割はとても重要であり、住み慣れた自宅への生活を支える大切な任務を担っている。若年人口の流出、公共交通空白域、冬季における在宅療養において、診療所まで足を運ぶことも困難な地域である。これらの現状から地域医療を担う市立病院の看護部長として、住み慣れた同市北部地区で安心して生活ができるようテレナーシングの導入に向けた取り組みを開始しその途中経過を報告する。

【活動内容】

- ・ B総合病院が離島との間で20年間継続している遠隔診療（DtoPwithN）を視察訪問して技術指導を受ける。
- ・ 市内の訪問看護・介護施設職員からのヒヤリング実施し分析
- ・ 試行的に同市北部公民館を舞台に、テレナーシングの実演・地元関係者と意見交換
- ・ 第一例目として、高齢のため訪問看護を受けている糖尿病療養事例において、患家でテレナーシング支援を実践

【活動成果】テレナーシングの導入により①心身のモニタリング②テレメンタリングの提供③エビデンスに基づく看護・保健指導④病状の急激な変化を防ぎタイミングよく治療に結びつける事ができる⑤在宅療養の継続をはかることを目標に活動を開始した。

B総合病院が離島との間で20年間継続している遠隔診療（DtoPwithN）を視察訪問して技術指導を受けた。試行的に同市北部公民館を舞台にテレナーシングの実演と地元関係者と意見交換を実施。その後、第一例目として、訪問看護を受けている糖尿病療養事例について、実際に患家でテレナーシング支援を実践することができた。実施事例から、「今は訪問診療月1回・訪問看護週1回　そこで見てもらっているから安心だが、具合が悪いときに相談できる（テレナーシング）ところがあるのはいいと思う」という声が聞かれた。

【今後の計画・課題】これらの経験をもとに、将来的に市の保健医療計画にテレナーシングを位置付けることを目標に、テレナーシング構想について病院管理者から行政を含めた協議を重ねていく必要がある。また、高齢者が抵抗なく使える操作性の改善、在宅サポーターの確保、対面から遠隔方式への転嫁への患者・家族の理解を促進などが課題である。豪雪過疎地での在宅看護支援の維持強化のためには、訪問看護師という希少資源の負担軽減・安全確保は喫緊の課題であり、ICT技術を活用した看護の力で「顔が見える」安心と安全な暮らしのサポートを可能にするテレナーシングを導入していきたい。

【倫理的配慮】活動発表に当たり、患者の個人情報とプライバシーの保護に配慮し書面にて同意を得た。

【利益相反】開示すべき利益相反はありません。

e-ラーニングを活用したへき地勤務看護師の学習支援について

○柳 千秋¹⁾，保科典子¹⁾

自治医科大学看護学部¹⁾

【背景】山村や離島を含む地域の実践現場で働く看護師にも、研鑽の機会を確保することが求められている。自治医科大学看護学部では2015年度からICTを活用した「地域ケアスキル・トレーニングプログラム」を実施している。2022年現在、開講は4科目で、コンテンツは5～7回の講義視聴、多肢選択式小テスト、後半に課題提出や受講者間の意見交換の構成となり、修了はルーブリックで判定される。

【目的】受講に影響を及ぼす原因を探り、今後の支援方法について示唆を得る。

【方法】2015年度から2022年度の受講者403名と未修了科目があった82名の属性、受講状況等の情報分析。

【倫理的配慮】事前に文書による研究協力への同意を得ている。

【結果】施設別では受講者403名中、158名(39.2%)のへき地医療拠点病院が多いが、未修了科目があった82名は、へき地診療所が35名(42.7%)と多かった。年齢や職位では差異が認められなかった。

受講者403名(のべ596科目)の修了率は80.4%であるが、施設別ではへき地診療所が77.7%となり、訪問看護ステーション89.3%、及びへき地拠点病院84.2%に比べ低かった。また、未修了科目があった82名のうち35名が複数科目受講者であり、そのうち16名はすべての科目が未修了であった。

受講状況では、未修了者82名(のべ117科目)のうち62人はコンテンツを最後まで視聴していた。未修了の原因は課題未提出79.0%、ルーブリックによる合格基準未達21.0%であった。視聴を止めた受講者は前半23人、後半22人、残り10人は閲覧履歴がなかった。休止理由は受講者都合、操作面の不安、家族都合、フェードアウトなどであった。視聴完了した62人と後半まで視聴した22人のうち41人で受講の遅れがみられた。

【考察】へき地診療所では少人数の勤務体制による受講時間確保の難しさ、PC操作のサポート環境不足もあると推察される。更に、複数科目受講も受講の負担が増えることになり、未修了の可能性が高くなることが示唆された。未修了者のうち半数はコンテンツを最後まで閲覧し、修了への意欲はあることが分かった。一方で、半数以上の受講者が開講後1週間以上経過してから数回まとめて受講していた。そのため丁寧に資料を読み込み、復習することは難しくなる。そして、後半の課題に取り組む時間も必然的に短く、受講継続のモチベーションを維持できなくなるのではないかと考えられる。

プログラムの開催は8月から9月であり、地域の催事や家族の休暇などで時間の確保が困難なことが推察されるため、受講の進め方を計画することも必要である。操作方法に不安のある受講者への個別対応、おおよその受講計画をたてるよう促すこと、モチベーションを維持できるよう受講者同士で情報共有や励ましあえるフォーラムの活用を進めることなどで受講者の支援をしたい。

【利益相反】本研究における利益相反は存在しない。

中山間地の在宅糖尿病高齢者の支援を行う上で障害となる事柄

○上原喜美子¹⁾，帆苅真由美¹⁾，原 等子²⁾，中村圭子³⁾

新潟青陵大学¹⁾，新潟県立看護大学²⁾，元新潟青陵大学³⁾

【目的】中山間地の在宅糖尿病高齢者の支援を行う上で障害となる事柄を明らかにし、支援方法の示唆を得る。

【方法】中山間地にあるA地域で糖尿病高齢者を1年以上支援している訪問看護師、介護支援専門員、行政保健師に、糖尿病高齢者の生活実態、治療・支援実態、支援を行う上で困難に感じていること、課題、連携のあり方等について半構造化面接を行った。面接内容は許可を得て録音し、逐語録を作成した。意味のまとまりごとに切片化し、質的統合法（KJ法）によりまず職種ごとに分析した。次いで、職種ごとに浮かび上がった中山間地の在宅糖尿病高齢者の支援を行う上で障害となる事柄をパルス討論により新たにラベルを抽出し、質的統合法（KJ法）により分析を行った。分析にあたっては、内容の信頼性と妥当性を得るために、看護質的統合法（KJ法）研究会顧問山浦晴男先生よりスーパーヴァイズを受けた。

【倫理的配慮】新潟青陵大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号202001号）後開始した。

【結果】パルス討論による元ラベルは53枚、5段階のグループ編成を経て、最終ラベル6枚となった。中山間地の在宅糖尿病高齢者の支援を行う上で障害となる事柄として以下の要因構造が浮かび上がった。シンボルマークを〔 〕で表記する。

本人サイドの障害として、〔糖尿病高齢者故の自己管理の難しさ：病識の乏しさと症状出現の非定型性、運動・食習慣の変容困難〕がある。加えて中山間地故の障害が存在し、〔中山間地故の自己管理の難しさ：栄養が偏る山の恵みと疾病を悟られたくない思い〕がある。そして立地面で相俟つ形で、〔中山間地故の支援を受ける難しさ：地の利の悪さと人材・家族介護力の不足〕がある。

支援サイドの障害として、先の〔高齢者故の自己管理の難しさ〕に加えて、糖尿病以外の他症状が加わる故に、〔糖尿病高齢者の支援体制：保健・医療・福祉職の認識のずれと情報共有システムの未整備〕がある。そして支援面で相俟つ形で、〔訪問看護師・保健師による支援の限界：糖尿病だけに焦点を当て難い幅広い業務範囲〕が存在している。〔糖尿病高齢者の支援体制〕と支援面で相俟つ形で〔本人と家族のより良い支援：両者をストレス関係に陥らせない訪問と連携の工夫〕をしていく必要がある。また〔訪問看護師・保健師による支援の限界〕があるとしても〔本人と家族のより良い支援〕は必要である。

【考察】中山間地では、地の利の悪さや人材、家族関係の乏しさがあることに加え、地域の人間関係や食料事情による管理の困難さがある。本人と家族のより良い支援には、職種間の認識のずれの是正と、多職種によるシステム整備が求められる。

【利益相反】本研究は科研費（課題番号20K11139）により行った。

一人暮らしは男性高齢者の入院・施設入所のリスク増加に関連 —北海道厚岸郡浜中町における追跡研究—

○竹内美妃¹⁾、尚和里子^{1) 2)}、北澤一利^{1) 2)}、森 満^{1) 3)}
札幌医科大学医学部公衆衛生学講座¹⁾、特定非営利活動法人ふまねっと²⁾
北海道千歳リハビリテーション大学³⁾

【目的】本研究は、2014年に北海道厚岸郡浜中町の70歳以上85歳未満の町民を対象に行った介護予防事業への参加の有無と健康との関連を調べた調査結果をもとに、2015年、2016年、2017年、と3年間にわたり追跡調査を行った。社会的支援の資源が乏しい町に在住する高齢者を対象に、一人暮らしの高齢者の入院・施設入所や死亡率を、同居者ありの高齢者と比較して、入院や死亡の危険性が高まるか、そのリスクを明確化する。

【方法】北海道厚岸郡浜中町の70歳以上85歳未満の全町民のうち、施設入所者を除外した在宅者978名を対象に行った。回答を得た男性242名、女性320名、合計562名（回答率57.5%）のうち、家族構成不明者23名を除く539名において、単身高齢者と同居者あり群に分け高齢者の環境の特徴を比較し、単身高齢者の入院・施設入所リスク及び死亡リスクに対するハザード比と95%信頼区間と、同居者あり群の高齢者との比較を行った。統計解析はt検定、カイ二乗検定、Cox比例ハザードモデルを用いた。

【倫理的配慮】本研究は札幌医科大学倫理委員会の承認を得て実施し、研究対象者には、文書による説明と、同意を求め、同意が得られた者に限って調査を実施した。研究期間終了後データは適切に処理することとした。

【結果】539名の対象者のうち、男性は239人（44.3%）、女性は300人（55.7%）であり、単身高齢者は80人（14.8%）、同居者あり群の高齢者は459人（85.2%）であった。

一人暮らしの高齢者の入院・入所リスクに対するハザード比と95%信頼区間と、同居者あり群の高齢者との比較では、全体では一人暮らしの高齢者が入院・施設入所のリスクと関連してくることはなかったが、男性に関しては、年齢を調整したモデルのハザード比が5.99、95%信頼区間は1.69-21.24、であり、男性の一人暮らしの高齢者が、入院・施設入所のリスク増加に有意に関連していた。死亡リスクに対するハザード比と95%信頼区間と、同居者あり群の高齢者との比較では、全体においても、性差においても、死亡リスクとの有意な関連は認められなかった。

【考察】今回単身高齢者が、入院・施設入所との関連が高かったことへの可能性として、北海道の地方部では都市部に比べて医療機関、介護医療サービス等の社会支援資源が乏しく、都市部の病院まで行く交通費も高額となり高齢者の負担が大きいこと、また冬季の道路事情次第では、早急な病院搬送に困難を極めることなど、今回の調査地域である地方、という特性が、入院・施設入所のリスクを高める要因となっていると考えられた。また男性の単身高齢者は地域的なつながりも少ない上、受ける支援も少ないということが、リスクを増大させる要因につながっていると考えられた。

【結論】本研究は、北海道の地方に住む男性の一人暮らしの高齢者において、入院・施設入所に対し有意な関連があるということを明らかにした。

【利益相反】演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

社会参加意欲のある地域在住高齢者の誤嚥と誤嚥性肺炎経験の認識の実態

○田中 瞳¹⁾，渡邊 香²⁾，南野雅一³⁾，田辺生子¹⁾

新潟青陵大学¹⁾，国立看護大学校²⁾，なんの歯科³⁾

【目的】農山村地域に居住する地域在住高齢者の誤嚥および誤嚥性肺炎の経験とその認識の実態を明らかにする。

【方法】2023年1月～2月に新潟県内の地域在住高齢者のうち、老人クラブに所属している75歳以上の高齢者を対象に自記式質問紙調査を行った。質問紙は人口統計学的属性、生活習慣、肺炎の既往、誤嚥頻度（5件法）および誤嚥性肺炎の経験、生活歯援プログラム セルフチェック版（日本歯科医師会）等で構成した。新潟県庁のWebサイトに掲載されている市町村老人クラブ連合会事務局一覧から無作為で依頼を行い、協力が得られた21市町村の老人クラブ連合会に所属する単位老人クラブ会員に調査用紙2531部を配布した。記入済み調査用紙の投函をもって同意とした。留め置き期間を2週間とし、1742部の回答（回収率68.9%）を得た。年齢が75歳以下のもの、無効回答を除き、居住地域が農山村地域である584人を分析対象とした。解析は参加者特性の把握には記述統計、差の検定にはMann-Whitney U検定を用いた。有意水準は0.05とし、 $P < 0.05$ で有意差ありとした。

本調査の実施にあたっては新潟青陵大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】参加者年齢の中央値（四分位範囲）は79（76-83）歳、性別は男性56.3%、女性41.1%、要介護認定者は3.9%（80歳以上に限定すると7.0%）、参加者が自覚している健康度は75（65-80）、幸福度は85（78-90）だった。口腔状況で気になることがある割合は49.0%であった。肺炎疾患の既往ありの割合は10.6%（80歳以上10.8%）、誤嚥性肺炎の罹患経験の認識している割合は全体の3.3%（80歳以上2.4%）であった。誤嚥頻度は、よく誤嚥する0.9%、時々誤嚥する2.9%、たまに誤嚥する11.6%、まれに誤嚥する20.4%、誤嚥は殆どしない29.3%、誤嚥はしたことがない32.9%であった。参加者を年齢で2群化（前期298人・後期286人）し、誤嚥経験頻度を比較した結果、 $p=0.68$ で有意な差はなかった。

【考察】老化による嚥下力をはじめとした口腔機能の低下により、誤嚥性肺炎の割合は加齢に伴って上昇しているが、本調査の結果では前期高齢者と後期高齢者の誤嚥の自覚及び誤嚥性肺炎の罹患経験には差が見られなかった。不顕性誤嚥は咳やむせがないため、本人の自覚として認識されにくい、誤嚥性肺炎の発症経験割合はどちらも低く、前・後期で差が見られなかった。本調査は老人クラブの会員として社会活動を行っている高齢者を対象としており、活動意欲が高く、他者と関わる機会を維持している集団と言える。日頃から社会活動に参加する意欲のある高齢者は、社会参加によって身体活動と会話の機会が維持されることが誤嚥予防に影響している可能性が示唆された。

【利益相反】本研究は笹川保健財団2022年研究助成を受けて実施した。報告すべきCOIはない。

地域在住高齢者における睡眠時間と脳容積の変化：NEIGE Study 2017-2021 縦断研究

○渡邊路子¹⁾ 白倉悠企²⁾ 尾白有加²⁾ 佐々木雄大³⁾

井上茂⁴⁾ 藤原武男⁵⁾ 村山洋史⁶⁾ 町田征己⁴⁾ 菖蒲川由郷²⁾

長岡崇徳大学¹⁾ 新潟大学大学院医歯学総合研究科²⁾ 東洋大学大学院³⁾

東京医科大学⁴⁾ 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科⁵⁾ 東京都長寿医療センター⁶⁾

【目的】高齢者の睡眠習慣と認知機能障害の関連が明らかになっているが、これまでの疫学研究では MRI データを用いた研究は少なく、その多くは横断研究である。本研究では、地域在住高齢者の縦断データを用いて、睡眠時間と MRI による脳容積の変化の関連を分析し、睡眠支援の観点から高齢者の認知機能低下予防に資する知見を得ることを目的とした。

【方法】2017 年に新潟県十日町市で行われた NEIGE study に参加した 65 歳から 84 歳ののうち 2021 年の追跡調査に参加し、2 回の調査とも頭部 MRI 検査を受検した 279 名を本研究の対象者とした。解析は、2017 年の調査時点で、認知症、脳血管疾患、睡眠障害、うつ病で治療中の 58 名を除外した 221 名を対象とした。脳容積の算出は FreeSurfer を用いた。目的変数は、2017 年-2021 年の 4 年間の脳容積の差分とし、左海馬、右海馬、総灰白質量、全脳容積（脳幹のみ除外）、全脳容積（脳幹と小脳を除外）ごととした。説明変数である睡眠時間は、自己申告による就寝時刻と起床時刻から算出し、先行研究（Mallon, et al. 2002）を参考に、6 時間未満、6 時間以上 8 時間以内、8 時間より多いの 3 群に分けた。初めに、脳容積の各部分の変化を睡眠時間で分けた 3 群間で ANOVA により比較した。次に、性、年齢、頭蓋内容積、昼寝時間、教育歴、独居、就労、BMI、飲酒、喫煙、一日の歩数目標達成の有無を調整した線形回帰分析を用いた。

【倫理的配慮】新潟大学倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

【結果】対象者の 2017 年の調査時点の平均年齢は、 71.2 ± 5.0 歳。男性 115 名（52%）、女性 106 名（48%）であった。睡眠時間が、6 時間未満の者は 10 名（4.5%）、6 時間以上 8 時間以内の者は 156 名（70.6%）、8 時間より多い者は 55 名（24.9%）であった。

単変量解析の結果、睡眠時間と総灰白質量の差分で有意な関連があった（ $p=0.026$ ）

多変量解析の結果、睡眠時間が 6 時間未満であると、総灰白質量の減少量が有意に少なかった。

（ $\beta = -88810.3$, 95%CI $-15576 \sim -2044.5$, $p=0.011$ ）。左海馬、右海馬、全脳容積（脳幹のみ除外）、全脳容積（脳幹と小脳を除外）と睡眠時間との間に有意な関連はみられなかった。

【考察】本研究の結果では、6 時間未満の睡眠時間の群で総灰白質量の減少量が少ないことが示された。加齢に伴い必要な睡眠時間は減少するといわれており、70 歳以上の必要睡眠時間は 6 時間未満とされる。総灰白質量の減少は情報の処理能力や情報の処理速度の低下をもたらすことが明らかになっている。年齢に応じた適度な睡眠時間が、高齢者の総灰白質量の減少の予防に寄与する可能性が示唆された。先行研究（Kimura, et. al 2020）では、認知症の既往歴のない 65 歳以上の高齢者において 総睡眠時間が 5.41 時間より長い場合、脳のグルコース代謝が減少するという関連が認められ、長過ぎる睡眠時間は認知機能低下の危険因子になりうるということが指摘されている。本研究では、6 時間未満の者がわずか 4.5%だったことが結果に影響している可能性を否定できない。また、睡眠時間が短いほど総灰白質の減少が少ないという量的な関係を示したわけではない点にも注意が必要である。

離島に特化した乳がん患者の受診遅延者の特徴と看護援助の方略

○大城真理子¹⁾，神里みどり¹⁾

沖縄県立看護大学¹⁾

【目的】本研究は、離島に居住する受診が遅延した乳がん患者の受診の行動特性とその関連要素を明らかにし、離島に特徴的な看護援助につなげることを目的とした。

【方法】①2020年9月～2023年2月に離島に居住する乳がん患者14人にかん医療専門機関への受診の経験と受診を取り巻く状況についてインタビューを実施した。そのうち、乳房の異常に気づいてから治療に結びつく受診に至るまでに3ヶ月以上の時間を要した受診遅延者4人のデータを質的帰納的に分析し、受診遅延の関連要素を抽出した。②受診遅延の関連要素を踏まえ、関係者（離島に居住する乳がん患者、乳がん患者会、高度実践看護師、研究者）でディスカッションを行い、離島の乳がん患者を支援する看護援助の方略を検討した。本研究は沖縄県立看護大学研究倫理審査委員会（承認番号20007）の承認を得ている。

【結果】研究参加者は40～70代で、居住地は小離島（2人）、中核離島（2人）であった。受診遅延の期間は1～3年であった。受診遅延者の全員が、明らかな異常を確信したことを契機に医療機関を受診しており、3人がリンパ節やその他の臓器への転移を認め、全員が沖縄本島で急遽、手術になったと語った。

受診遅延に関連する要素として、【乳がん検診未受診】【乳がんだと確信できない症状】【島に専門的な医療資源がほとんどない】【家族に相談する】が抽出された。特に、小離島に居住する2人の研究参加者は乳がん検診未受診であった。そこには、＜仕事の多忙さ＞＜面倒くさい＞＜沖縄本島に行ったときに検診を実施しようと思っていた＞＜島での乳がん検診が限られた期間、設備で行われる＞といった背景が存在した。また、3人の研究参加者は、乳房の異常に際して家族に相談をして、受診を促されていたものの医療機関への受診には至っていなかった。

これらの要素を踏まえ、関係者間で離島の乳がん患者を支援する看護援助の方略を検討した結果、乳がんに関する最新情報の提供と専門家に相談できる場の提供を行う支援が重要であると導き出された。

【考察】離島に居住する受診が遅延した乳がん患者の語りから、乳房の異常について家族に相談をして受診を促されたものの、乳がんだと確信できない症状である場合は、医療機関への受診に結びつきにくいことが明らかになった。特に、乳がん検診が未受診であったことと、島には専門的な医療資源がほとんどないことにより、出現した症状に対して、自己による判断や認識が受診に大きく影響する可能性が示唆された。このような状況を踏まえ、関係者間で検討した結果、異常に気づいた際にすぐに受診行動につながるような患者自身の知識の向上に加え、島内で乳房の異常に関して相談が出来るような場の提供の必要性が本研究により明確になった。今後は、島内外の機関が連携して離島に居住する乳がん患者の支援を実践していく。

A 病院における 10 年間の糖尿病透析予防支援の成果と今後の課題

○武田織枝¹⁾

新潟県立中央病院¹⁾

【目的】2012～2022 年度の糖尿病透析予防支援実施状況と HbA1c・Cr・eGFR・血圧（以下、代謝関連データ）が改善/維持された者の割合を比較しチーム活動の成果を評価する。

【方法】HbA1c6.5%以上又は内服薬やインスリン製剤を使用中の外来患者で糖尿病性腎症第2期以上の患者を対象に、医師・管理栄養士・看護師（以下、3職種）が同日に透析予防支援を実施した。初回支援時と当該期間後の6月末までの10年間の代謝関連データを比較する。

【倫理的配慮】本報告にあたり、A病院管理部の承認を得て実施した。データ収集において個人が特定できない表記とした。

【結果】

1. 糖尿病透析予防支援実施状況

A病院では、2012年4月、診療報酬『糖尿病透析予防指導管理料350点/月』新設後、糖尿病教育部会を設置した。『腎症早期から糖尿病透析予防支援を実施することで腎症保存期を維持する』を目標とし糖尿病透析予防支援（以下、本支援）を開始した。2019年度後半からCOVID-19の感染拡大により、本支援を一定期間中止した。中止期間中に、日本糖尿病教育・看護学会『糖尿病腎症各期における看護のポイント』を参考に支援方法を見直した。2020年度以降は、腎症と向き合うための支援として“戸惑い”“不安”を軽減するために、初回から腎症に対する思いの傾聴に努め、感染対策を徹底し再開した。2021年度は、A病院があるB地域は大雪災害対策本部を設置する程の豪雪による通院困難者もいた。

2. 本支援実施患者数：2018年度が99名で最多、2021年度は34名と減少した。

3. HbA1c改善/維持患者割合：2017年度8割、2021年度9割以上と最多であった。

4. Cr・eGFR改善/維持患者割合：2013年度9割以上で最多、2016～2019年度5割以上、2020年度6割以上、2021年度8割以上であった。

5. 血圧値改善/維持患者割合：2013年度8割以上で最多、2017年度7割以上、2018年度6割以上、2019年5割以上と減少したが、2020・2021年度7割以上と増加した。

6. 糖尿病透析予防指導管理料算定延べ件数：2018年度235件で最多、本管理料合計82250点（350点/件）、2021年度72件25200点と減少した。

【考察】2021年度、本支援件数は減少したが、代謝関連データの改善/維持者が2019～2021年の3年間では最多であった。要因は、腎症に対する“戸惑い”“不安”を軽減するために、予約数を減らし、初回から腎症に対する思いを傾聴し、受診の度に繰り返し支援したことが、データの改善/維持者の増加に繋がったと推察する。

本支援は、『腎症早期から糖尿病透析予防支援を実施することで腎症保存期を維持する』という目標を達成していると考ええる。しかし、支援の必要性に比して、診療報酬の算定率が伸びていない。要因は、担当看護師の不足、三職種の同日支援が困難、豪雪による通院困難やコロナ禍の支援の困難さがあったと考える。今後、本支援対象者が増加傾向で推移すると予想される。新たな感染症の拡大や冬季間の豪雪による通院困難に備え、電話診察や遠隔モニタリングを用いた支援など検討が課題である。

ルーラルでのがん看護専門看護師による相談ステーション活動

○高屋敷麻理子¹⁾，細川 舞¹⁾，内海香子¹⁾，及川紳代¹⁾，藤澤由香¹⁾

岩手県立大学看護学部¹⁾

【活動の目的】我が国の死因の第1位はがんで、A県も同様であるが、A県では1つの医療圏に保健・医療・福祉資源が集中し、がん医療の均てん化が喫緊の課題となっている。そこで、がん看護の専門的知識や情報を提供する資源の1つとなるべく、A県の保健・医療・福祉資源に乏しい地区の医療職者を対象に、2021年1月から、大学に所属するがん看護専門看護師によるがん看護相談ステーション（以下、相談ステーションと示す）を開設し、相談事業を行ってきた。本報告の目的は、がん看護専門看護師による相談ステーションの開設後の2年間の活動を振り返り、今後の課題を検討することである。

【活動内容】2名のがん看護専門看護師を相談員として、遠隔システムによる相談事業を月に2回、B地区の3市町の公共施設で現地相談会を5～6回/年開催した。

【活動成果】2021年度は、B地区の医療職者を対象に、遠隔システムによる相談事業を延べ10名が利用した。また、現地での相談事業を2回開催し、7名が利用した。相談の対象は、患者ケアが8件、家族のケアが2件、病院の研修が7件、その他が1件であった。相談の内容は、地域連携5件、研修会の企画について4件、緩和ケア4件、看護倫理教育4件、倫理的問題の調整3件、終末期ケア1件、退院支援1件、意思決定支援1件、遺族ケア1件であった。

2022年度は、B地区とC地区の医療職者を対象に、遠隔システムによる相談事業を延べ35名が利用した。現地での相談事業を6回開催し、26名が利用した。相談の対象は、患者ケアが17件、家族のケアが11件、その他が12件であった。相談の内容は、緩和ケア16件、終末期ケア12件、意思決定支援3件、その他14件、地域連携2件、遺族ケア1件であった。医療職者からの要望に応じて、定期の相談業務日時以外でも、遠隔システムでの相談者主催のカンファレンスへの参加と助言、研修会の企画などを行った。

また、C地区においては、相談ステーションの認知度を高めるために、相談業務以外にがん看護に関する講演会も同時に開催した。

【今後の計画・課題】今後の計画は、医療職者からの多様な相談に応じるために、サブスペシャリティの異なる県内のがん看護専門看護師と連携をはかり、相談事業を拡大することである。特に遠隔システムによる相談事業は、連携がはかりやすいと考える。

今後の課題は、相談ステーションの認知度を高め、A県医療職者の活用を促し、がん看護の質の向上に寄与することである。

【倫理的配慮】本報告にあたり、個人名、施設名が特定されることのないように配慮した。また、相談内容は、項目別に分かれた利用統計を取るためのもので、詳細な個人の相談内容については守秘義務が守られることを相談者にその都度、説明し、承諾を得た。

【利益相反】演題発表にあたり、報告すべき利益相反はない。

地域在住高齢者の内服自己管理の継続を支える協働 —A 島における認知症初期集中支援チームの実践（その1）—

○鈴木美恵¹⁾，田場由紀²⁾

公立久米島病院¹⁾，沖縄県立看護大学²⁾

【目的】A 島の認知症初期集中支援チーム（以下、チームとする）は、地域包括支援センター保健師、医師、外来看護師、老人看護専門看護師、薬局薬剤師で構成している。今回は、内服自己管理の問題を抱える高齢者に対する支援内容から、地域在住高齢者の内服自己管理の継続を支える協働を明らかにすることを目的とした。

【方法】研究協力者は、保健師1名、看護師2名、薬剤師1名である。データの収集は、グループインタビューを実施、内服自己管理の問題でチームに把握された事例の支援内容を振り返った。内容は許可を得て IC レコーダーに録音し逐語録を作成した。分析は、逐語録を精読し「内服自己管理の継続を支える支援に見出される協働は何か」について質的に分析した。

【倫理的配慮】研究協力者に、研究協力は自由意思によること、同意後も辞退が可能であること、個人情報保護されること、本学術集会にて発表予定であることを説明し同意を得た。本研究は発表者の所属施設の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】1. 浮かび上がり：内服自己管理の課題からチームに相談があった事例は、9 件であった。内容は「処方薬の不足を薬局に繰り返し訴える」「代理受診での処方が続いている」など、処方の適正化に関すること、「急激な精神症状のため代理受診で薬が処方される」「症状に対し処方された薬剤の変更を希望する」など内服効果の評価に関すること、「糖尿病の薬物治療開始後から意欲低下がある」「薬局での会計時に計算ができず財布を差し出す」など自己管理力に対する疑義があった。2. 内服自己管理の継続を支える協働の例：処方薬が足りないと薬局に繰り返し訴える事例について、“老人看護専門看護師は主治医に処方の背景を情報収集、外来看護師は受診時に内服方法を確認したことで、本人が同じ薬の処方を受けている家族と薬を共有していることを把握したので、保健師と老人看護専門看護師とで本人、家族と内服の課題を確認し、課題解決の方法を話し合う”協働により「互いのかかわりと高齢者の反応を継続的に共有しアセスメントを多角化」した。チームから主治医へ処方期間の変更を依頼、薬局では処方内容を写真に収め、本人と数の確認を実施、処方薬が足りなくなるという訴えはなくなった。ただし、“本人や家族は受診頻度が増えたため、外来や薬剤処方のたびに処方期間を延ばしてほしい訴えを繰り返すが、その都度、外来看護師は、これまでの課題と主治医、薬剤師の配慮により現在の対処方法に至った経過を想起させたうえで本人、家族の責任感と努力を支持、励ます支援を継続する”協働により「当事者の内服自己管理に対する主体性を活かし信頼感を醸成」している。

【考察】地域在住高齢者の内服自己管理の継続を支える協働は、アセスメントの多角化と信頼感の醸成を通して包括ケアを推進できると考えられた。

【利益相反】本研究において報告すべき COI はない。

ケアネットワークを紡ぐ看護職の役割 —A 島における認知症初期集中支援チームの実践(その2)—

○田場由紀¹⁾、鈴木美恵²⁾、砂川ゆかり¹⁾、山口初代¹⁾

沖縄県立看護大学¹⁾、公立久米島病院²⁾

【目的】 認知症初期集中支援チーム(以下チームとする)は、認知症による困りごとを抱える人の早期発見・早期対応を役割としており、初期支援を包括的・集中的に行い自立をサポートするだけでなく、サービス拒否などで孤立状態にある人への対応も含まれている(国立長寿医療研究センター, 2020)。今回は、チームによるサービス拒否のある人への支援事例から、看護職の支援内容を明らかにし、地域生活者のケアネットワークを紡ぐ看護職の役割を考察する。

【方法】 研究協力者は、保健師1名、看護師2名である。データの収集は、半構造化した面接調査を実施、孤立状態にある事例の支援内容の語りを得た。内容は許可を得てICレコーダーに録音し逐語録を作成した。分析は、逐語録の内容から「孤立状態にある事例の支援として看護職はどのような役割を果たしたか」について質的に分析した。

【倫理的配慮】 研究協力者に対し、研究協力は自由意思によること、同意後も辞退が可能であること、個人情報保護されること、本学術集会にて発表予定であることを説明し同意を得た。

【結果】 支援内容は3カテゴリー導かれた。以下、「」はキーセンテンス、《 》はサブカテゴリー、[]はカテゴリーを示す。1. [困りごとに役立つ人間関係を演出]の例:「役場や病院の外来、薬局、スーパーなどに出向いては目の前の人を怒鳴りつける事例に保健師が出向いて面会し、怒鳴り拒否されたものの、本人が自ら出向く関係各所でのトラブルを聞き取り整理、年金の受け取り日がわからなくなっていることや薬の管理ができなくなっていることを把握したので、支給日に訪問し送迎する」など《困りごとを推察し先回りして接触を持つ》工夫をしていた。2. [地域が受け止められる迷惑の範囲は資源として活用]の例:「迷惑行為があり、近隣や警察を通して浮かび上がった事例には外来受診や要介護認定を勧めるが拒否していたため、近隣に迷惑行為や危険行為があればいつでも保健師や警察へ連絡していいことを告げ、様々な関係者から連絡を受けるたびに対応を繰り返した」など《迷惑をこうむる隣人を保護しつつ見守り資源としてリスクに備える》工夫をしていた。3. [専門職による見守りの必要性を意図的に強調]の例:「代理受診が長期化している事例を保健師が訪問した際、家族に介入を拒否されたため白衣を着用した看護師が同伴し代理受診の課題を説明することで本人との面談につなげた」など《介入拒否には専門職として看過できない思いがあることを印象付ける》工夫をしていた。

【考察】 孤立状態にある高齢者のケアネットワークを紡ぐ看護職の支援内容から見出された役割は、認知症初期に特有の介入拒否に対し、専門職が接触できる方法を工夫、地域住民のかかわりを活かしつつ、当事者が課題に気づくことを促し、対処を動機づけることであった。

【利益相反】 本研究において報告すべきCOIはありません。

小離島の高齢者ケアの創出にみるケアの考え方とその方法

○大湾明美¹⁾，山口初代¹⁾，田場由紀¹⁾，佐久川政吉¹⁾，砂川ゆかり¹⁾

野口美和子¹⁾，石垣和子²⁾

沖縄県立看護大学¹⁾，石川県立看護大学²⁾

目的：N島は、住民主体のNPO 法人が誕生し、介護が必要にあっても住み遂げられる島づくりをめざし、オリジナルな高齢者ケアを創出している。今回は、介入後に創出された6つの高齢者ケアのプロセスから、高齢者ケアの考え方とケアの方法を明らかにする。

方法：オリジナルな高齢者ケアは、①逆ふるさと訪問、②島丸ごと認知症サポーター養成講座、③介護技術力アップ講座、④花壇づくりで高齢者見守り活動、⑤要介護高齢者の就労支援活動、⑥すむづれ祭りであった。データ収集は、共同研究で取り組んだ過去の学会発表、論文や資料から、その内容を読み込み、不明な点は診療所看護師と居宅介護支援事業所の管理者（介護職）、及び介護支援専門員（介護職）に問い合わせ、追記した。分析は、高齢者ケアごとに、高齢者ケアの考え方とその方法はどのようなものかとの問いをかけ、質的帰納的に整理した。【 】はカテゴリーである。倫理的配慮は、研究者が所属する大学の研究倫理審査委員会に置いて承認を得て実施した（承認番号19009）。

結果：1) 高齢者ケアの考え方：【島丸ごとのチャレンジの決意】、【技術を習得し、高齢者・家族に協力したい思いの湧き上がり】、【島で高齢者の暮らしを支える覚悟と使命感】、【いつでも主役は高齢者】などがあった。（【島で高齢者の暮らしを支える覚悟と使命感】の例）：「みんなが島の王令者に必要なことはやろう」と日頃から語り合っているため、技術習得の恐怖心よりも、できることを増やし、地域の人を支える覚悟があった。島で高齢者の暮らしを支えるという法人の理念にも通じることであり実現したいと受け止めていた。**2) ケアの方法：**【目的共有の基盤づくり】、【参加型をめざす実践】、【島にある資源の発掘と活性化】、【あきらめずに工夫するケア力】、【生活文化を取り入れたオリジナルな教材づくり】、などがあった。（【目的共有の基盤づくり】の例）診療所看護師は、中断していた「ふるさと訪問（島外の施設入所高齢者をふるさとに招待する活動）」を再開したい思いを島の名士である高齢者に訴えた。それに対し高齢者は「こちらから会いに行きたいね」と発言したので、「いいアイディアだね。（高齢化しているので）こっちから行こう」と返答した。専門職の必要性和住民の必要性との接点を探し、住民のやりたいことをできることに転換し、希少な専門職の連携体制づくりのために企画会議を立ち上げた。

考察：高齢者ケアの創出にみる高齢者ケアの考え方は、覚悟と使命感で島丸ごとをめざし、協働できる人材になるためにチャレンジし、楽しみを見出し、高齢者を主役に家族支援を含めてケアを創造すると思われた。ケアの方法は、目的共有と課題共有をし、高齢者の強みを探し、あるものを活かし工夫するケア力で、参加型のオリジナルなケアを協働し、評価しあい、社会貢献すると活動と考えられた。

利益相反：開示すべきCOIはありません。

小離島で障害者就労支援を実践する支援者の基盤となる考え方

○美底恭子¹⁾，山口初代²⁾，大湾明美²⁾，田場由紀²⁾

沖縄県立八重山病院附属波照間診療所¹⁾，沖縄県立看護大学²⁾

目的：小離島において障害者を就労につなぐための支援を実践している支援者が、日頃、障害者就労支援を行う中で基盤にしている考え方を明らかにする。

方法：対象地域は、沖縄県小離島A島（人口約470人）である。島には、高齢者の介護サービスを運営しているNP0法人（従業員10名以下）がある。研究参加者は、障害者を就労につないだ支援者3名（看護師、介護福祉士、事務職）であった。データ収集は、障害者の捉え方と実践内容、障害者ケアの実践で大事にしていることについて、半構造化面接調査をした。データ分析は、逐語録内容から「障害者の就労についてどのように考えているか」との問いをかけ、質的帰納的に整理した。（キーセンテンス〈 〉、サブカテゴリー《 》、カテゴリー【 】と表示）。

倫理的配慮：個人情報保護と対象事例の同意と、研究参加者の同意を得た。

結果：1) 対象事例：アルコール依存症の50代男性。NP0法人に掃除人として雇用されたが、「出勤しないので自宅に呼びに行く」、「給料を使いすぎるので小分けにして支給する」等の支援を行っていた。遅刻・欠勤がちとなり就労が中断していた矢先、大量飲酒による意識障害で入院。島外入院先では、言葉の反応や四肢の動きはなく寝たきりであったが、支援者の見舞いの場面で、リハビリして島に戻ることを話題にすると涙を流し、促すと手足を動かし、病棟看護師が驚くほど反応があった。言葉への反応と四肢の動きがみられ、その後のリハビリを経て、島に戻った今、NP0法人で遅刻・欠勤することなく就労している。

2) 障害者の就労についての支援者の基盤となる考え方：【“その人らしさ”を支持し、支え合う関係の保持】には、〈病気で障害を抱えることがあっても、以前から知っている人として付き合い、遊んでいるよりは働いて誰かに貢献するほうがいいという価値観で声かけを続けてきた〉など《障害を抱える前から知っている“その人らしさ”に向き合う》などがあつた。【障害の壁を越え、働いて共に暮らす価値の継承】には、〈家に引きこもると、仕事だけでなく、島の地域行事や伝統行事にも出てきづらくなるので、地域の役割も与えられなくなり、評判が悪くなり信用を失うという悪循環が島にはある〉など《島では「障害者は働かない・働けない」と受け止められており、その価値を払拭したい》などがあつた。その他、【人とつながり、自分のため・人のための生きがいづくり】、【働くことの意味と自立を支える環境づくり】があつた。

考察：障害者の就労に関する社会サービスの脆弱な小離島における支援者の基盤となる考え方は、人と人とのつながりが広くて深いことにより、障害を抱える前からつながりがあり“その人らしさ”の支持を容易にしていることが考えられた。また、障害を抱えながらも島で共に暮らせるようにする気概が受け取れた。

利益相反：開示すべきCOIはありません。

島のNP0 法人発行の情報誌から捉えられる住民の主体性

○山口初代¹⁾，大湾明美¹⁾，佐久川政吉¹⁾

沖縄県立看護大学¹⁾

〔目的〕 沖縄県小離島の波照間島は、島で住み遂げられるよう、住民の主体性を育て、県、大学、自治体が協働で島づくりを支援する「沖縄県離島・過疎地域支援事業」（平成 12～16 年度）のモデル地区であった。その成果として、住民主体の NP0 法人を誕生させ、高齢者が希望すれば最期まで島で住み遂げられるよう小規模多機能型居宅介護（以下、小多機）を立ち上げた。今回は、島で暮らす住民（NP0 職員・保健医療専門職・本人や家族・関係者）の主体性を明らかにするために、NP0 法人発行の情報誌の記事を振り返り、小多機が誕生するまでの活動を検討する。

〔方法〕 1) 研究素材：住民主体のワーキング会議の再開から小多機の開設までの NP0 法人発行の情報誌（平成 23 年 4 月発行の「創刊号」から平成 25 年 2 月発行の「第 17 号」まで）。なお、求人広告や理念の掲載は除いた。2) データ収集・分析：「住民はどのような主体性を発揮しているか」の視点でキーセンテンス化し、質的帰納的に整理した（【 】はカテゴリー、〈 〉はキーセンテンス）。3) 倫理的配慮：情報誌に掲載されている個人・団体名等は特定されないよう個人情報保護に努めた。

〔結果〕 情報誌から捉えられる活動は、【誰でも島の一員として交流し、楽しむ活動】には、〈歩行器を使用しているがランドゴルフに参加し、プレーできずとも見守る高齢者の様子〉や〈小学生の参加で、にぎやかなダンスもみて、いつもよりにぎやかなゲートボールに車いすや杖歩行の高齢者はご満足の表情〉等があった。【当事者と互助にこだわる活動の組み立て】には、〈デイサービスでの高齢者の活動などを紹介し、高齢者の希望でサークル活動ができることの案内・・・〉、〈すむづれ祭りの屋外バザーで、小学校の高学年が恒例の接待係になり、足腰の弱い高齢者に八重山そばやてんぷらなどを運び接待する写真〉等があった。【資源を巧みに取り込み活かした活動の拡がり】には、〈新サークルのパソコンサークルで、ipad を練習し使い始め、家族とのメールやテレビ電話もできるようになりたい、こどもたちにも教えたいと活動紹介〉、〈西表島の旅は、波照間島と西表島の島民、船舶会社、西表島の介護施設、民宿、公民館、町社協、あしながおぼさんの会、ゆかりのある看護職のボランティアなど協力で開催できたことへの感謝の言葉〉等があった。その他、【島の恵みと愛着からあふれ出す思いの活動】、【高齢者だからできる地域への贈り物】があった。

〔考察〕 情報誌から捉えられる住民の主体性の発揮は、高齢者が希望すれば最期まで島で住み遂げられるよう支援する理念の実現に向け、島内外の資源を巧みに取り込み、要介護状態になっても島の一員として暮らせる風土を育み、当事者と互助で活動を組み立て、楽しみ、活動を拡げていた。

〔利益相反〕 開示すべき COI はありません。

高齢女性の体験に学ぶ沖縄県島嶼地区における子育て文化

○野口美和子¹⁾，大湾明美¹⁾，山口初代¹⁾，田場由紀¹⁾，砂川ゆかり¹⁾

沖縄県立看護大学¹⁾

〔目的〕 戦後米軍統治下にあった沖縄県は、日本本土とは異なる保育環境であり、特に島嶼地区においては、保育所が遅れて整備された。本研究の目的は、子育て（子を産み育てる営み）を支え合うための対策を提案するため、出生率を維持している島嶼地区に着目し、高齢女性の体験から受け継がれてきた子育て文化を導くことである。

〔方法〕 1) 対象地域：沖縄県でも出生率の高い2島、2) 研究協力者：島で子育ての体験を持つ80代～90代の女性高齢者5名、3) 方法：半構造化したインタビューを実施。内容は、高齢者の子どもとして育てられた体験、子育ての体験、子育てを支援した体験の語りから、質的帰納的に分析した（【 】はカテゴリー）。4) 倫理的配慮：所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て、研究参加の同意、個人情報の保護に努めた。

〔結果〕 抽出されたカテゴリーは13であった。1) 子どもとして育てられた体験：【貧しさの中で食べ物優先の暮らし】であり、【大人抜きで子ども同士の遊びと学び】、【親の後ろ姿で学ぶ道徳心】が育まれた。2) 子育ての体験：【妊娠中の家族の支援、分娩の専門職の介入はなく、命を張ってのお産】をし、【産後以外は子育てに必要な生活費や教育費を稼ぐために働き詰めの暮らし】であった。ただ、【姑や実母の子育てに知恵によるアドバイスで育てる安心感】があり、【子守りは守姉（親族などの娘による子守り）を確保して補い、守姉とは緊密な長い付き合い】をもたらしていた。このように、子育ては夫婦のみや家庭だけでなく、【子どもは地域で見守り合って育てる風土】のもと育ててもらった。3) 子育ての支援：【同居の孫や地域の子どもたちの安全管理をしながら遊ぶ喜ぶ暮らし】の一方で、子どもが地域にいなくなった今、【孫の代替えに、島外の実験学習の子どもたちに親心で食事や地域文化活動で楽しみの提供】をながら、【少子化や価値観の変化により、子育てに関われない寂しさ】を体験していた。我が子には、【思い出や「良かれ」と思える子育て体験を語る引き継ぎ】を行いつつ、【子どもの言動から自らの子育てを評価し、その子（孫）を信じ、孫の子育ての見守り】をしていた。

〔考察〕 沖縄県島嶼地区の高齢女性は、食べることに精いっぱい時代に育ち、命がけで親になり、働くことが優先され、子育ての経験も乏しい世代といえる。時代が変わり、高齢になり暇になった今、少子化や価値観の変化により、子育てへの関与がしづらいことを自覚しつつ、「今できる子育て支援」を実践していた。子育て文化は、“食べさせる”、“安全を見守る”、“地域で育てる”、“関わって楽しむ”、“体験を語り継ぐ”、“社会や価値の変化を受け止める”が示唆された。

〔利益相反〕 開示すべきCOIはありません。

介護サービスを利用する世帯におけるひきこもり支援の実態と課題

○斎藤まさ子¹⁾，田辺生子²⁾，駒形三和子¹⁾，大崎美奈子¹⁾

長岡崇徳大学¹⁾，新潟青陵大学²⁾

【目的】長岡市内の介護サービスを利用する世帯におけるひきこもり支援の実態を明らかにする。さらに、地域特性との関連をみて支援の課題を検討する。

【方法】2023年6～7月に、郵送による無記名自記式質問紙調査を実施した。研究対象者は、長岡市内の11カ所の地域包括支援センター（包括）と73カ所の居宅介護支援事業所（居宅）で働く介護支援専門員である。調査内容は、東京都が実施した「ひきこもりに関する支援状況等調査」（東京都福祉局、2021）を基にし、独自のものとして担当する地域特性に関する問いを加えた。また、ひきこもり支援について考えていることを自由記述で求めた。分析方法は、包括は回答結果を単純集計し東京都の調査と比較した。居宅は、単純集計と推測統計を行った。自由記述は、質的帰納的に分析した。

【倫理的配慮】長岡崇徳大学研究倫理委員会の承認を得た（承認番号022）。

【結果】回収率は包括が72.7%、居宅が50.7%であった。包括は、39名のひきこもる人（本人）を把握していた。連携先は、生活困窮者自立支援機関（PSC）87.5%、市保健担当部署75%、保健所62.5%と続いた。本人の年齢が39歳以下と40歳以上の支援課題は、「家族から相談があっても本人が支援を望まない」が50%で最も多く、東京都の調査でも同じく56%で最多であった。居宅は、ひきこもり把握数が45名であり、連携先は包括が81.1%と最も多く、民生委員・児童委員、PSCと続いた。本人の年齢別の支援課題は、包括と同じく39歳以下と40歳以上で「家族から相談があっても本人が支援を望まない」が最多を示した。また、担当地域を「郊外」と「市街地」に分け、世間体や噂を気にする地域と思うかどうかを“①気にする、②まあまあ気にする、③あまり気にしない、④気にしない”の4択で質問したところ、①と②で94.6%、③と④で5.4%の回答を得た。また、「郊外」と「市街地」で偏見に関する問いの平均値に差があるかどうかをt検定したところ、p値は0.052で、効果量は $d=0.657$ であった。なお、「郊外」の平均値は3.611、「市街地」の平均値は3.222であった。

包括と居宅の自由記述を質的に分析した結果、33個のコード、7個のカテゴリーが抽出された。〈当事者・家族が支援を求めない〉は、最多9個のコード数であった。

【考察】包括と居宅両者とも、関係機関との連携はある程度整っている。また、両者の支援課題で最多の「家族から相談があっても本人が支援を望まない」は、東京都の調査でも同様の結果が出ており、地域を超えて「家族と本人の考えのずれ」が課題となっていることがわかる。背景を丁寧に聴き取り、本人の気持ちを置き去りにすることのない支援策の検討が望まれる。また、94.6%が示すように、長岡地域全体が世間体を気にする傾向にあると捉えられており、さらに郊外と市街地では、p値0.052で有意の一手手前であり、効果量は $d=0.657$ と中程度を示したことから、差は少ないものの市街地より郊外にその傾向がみえる。これらを踏まえ、ひきこもりの正しい理解を深めるための積極的な啓発が求められる。

【利益相反】なし

保健医療福祉分野における地元志向に関する研究の動向と 地元創成に向けた課題

○鈴木龍生^{1) 2)}，佐藤志保¹⁾，菅原京子¹⁾，鈴木育子¹⁾

山形県立保健医療大学保健医療学部看護学科¹⁾，いちまる訪問看護ステーション²⁾

【目的】2020年に日本学術会議において「地元創成」の実現に向けた看護学と社会との協働の推進に関する提言がなされ、看護学のパラダイムシフトとして地元創成看護学への理念の転換が必要とされている。そこで本研究では地元に対する意識である地元志向という概念に着目し、地元志向に関連した研究の動向と地元創成の実現に向けた研究に関する今後の課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】本研究は本邦で発表されている文献を対象とした文献研究である。文献検索には医中誌Webを用い、検索式は(地元志向/AL) and (PT=原著論文)とした。各文献について、研究の目的・方法・対象、地元及び地元志向の定義、地元志向の測定方法、調査地域を抜粋し、質的帰納的に分類した。

【結果】対象となった文献は6件であり、調査地域で分類すると東北地方で実施された研究が4件、四国地方で実施された研究が2件であった。研究方法は質問紙調査が5件、インタビュー調査が1件であった。質問紙調査のうち4件が量的な手法、1件が質的な手法を用いて分析していた。地元及び地元志向を論文内で定義づけている文献は3件あったが、いずれも同じ研究チームで行われた研究と考えられ、地元を「対象者にとって自分が育ってきたと認知する愛着のある地域」、地元志向を「地元と認知・認識する地域に対する意識や傾向」と定義づけていた。地元志向の測定方法は自作の質問項目を用いて量的に測定した文献が3件、インタビューや自由記述で質的に測定した文献が2件、その他の文献が1件であった。研究目的は、『地元志向と就職先の選択』に関する研究(3件)、『地元志向と職業的アイデンティティ』に関する研究(2件)、『地元志向と看護師への関心』に関する研究(1件)の3つに分けられた。

【考察】対象となった文献のすべてが、東北及び四国地方で行われた研究であった。東北・四国地方はほぼ全ての県において人口減少が顕著であり、2014年に政府が発出した地方創生に力を入れている地域でもある。本研究で対象となった文献のうち5件が、地元での就職と定着という視点から地元志向と就職や職業に関する項目を扱っていたが、その背景には地方創生という政府の方針が関連していると考えられる。地元創成は対象を地方に限定しないという点で地方創生と異なっている。しかし、地方を対象とした研究しかなされておらず、地元＝地方とイメージする人も少なくないを考える。今後、地方を地元とする人と都市部を地元とする人をそれぞれ対象とし、地元についての認識や愛着、地元に対して感じる魅力や思い、地元住民とのネットワークや地元のコミュニティの特徴といった点に着目し比較研究することで、地方創生の枠にとどまらない保健医療福祉分野での地元創成に向けた新たな視点を見出すことにつながると考える。

「地域の人々」シリーズ「地域の人々とのふれあい実習」の実習成果と今後の課題

○数藤幸恵¹⁾，山際和子¹⁾

十日町看護専門学校¹⁾

【活動目的】新潟県立十日町看護専門学校は新潟県内の医療機関や妻有地域で活躍する看護師養成を目的に令和2年4月に開校した。

超高齢化社会を迎え、看護教育は医療と介護を連携して地域で患者を看ること、生活と一体的に健康管理を行うことを学ぶことができる実習の設定が重要となっている。今回、妻有地域の自然・社会・文化的環境や人々の生活の営みを理解し、自然豊かなこの地で人々とふれあうことで、地域愛を育み、地域で活躍できる看護実践能力を養うことを目的として行っている、地域・在宅看護論実習「地域の人々」のシリーズの実習の中から「地域の人々とのふれあい実習」についての実習成果と今後の課題について報告する。

【活動内容】当該実習は1年次に実施している。5月に十日町市内の散策を実施し、6月に十日町市博物館と農と縄文体験実習館へ行き、施設の見学や体験から妻有地域の歴史や自然、文化などの学びを深める。7月には半日、10月には1泊2日で同一家庭での農村生活体験を行う。学生は、受け入れ家族と日常生活を過ごす中で食生活や衣生活などの生活体験、季節野菜の収穫や雪囲いの作業などの体験を行う。12月には体験先の方々を招いて、学習成果を発表する。

【活動成果】学生は、地域の人々は雪と共存しながら生活していること、人々はとても温かく、住民同士のつながりが強い地域であることなど地域の魅力を知ることができ、地域愛を育むことにつながった。また、地域の人々と共に過ごす中で地域性、生活状況に応じた看護の重要性や病気だけでなく生活にも関心を向け支援する大切さを学ぶことが出来た。一方で、若者が減り高齢者の増加に伴い、家業の後継者の問題があること、市街地から離れた地域では医療施設への通院困難など地域の医療体制の課題から地域に根差した看護師の重要性についても気づいていた。

【今後の計画・課題】妻有地域の人々とふれあい体験を通じた学びは、学生の地域愛の育みや地域の課題発見につながっている。

今年度、実習施設は十日町市博物館と農と縄文の体験実習館の2施設であったが、今後は学生の学びの幅を広げるために、他の実習施設を開拓できるよう地域と連携をしていきたいと考える。

また、教員は、学生の今回の実習の学びと関連させて、病院実習で受け持つ対象を生活者として捉え、対象の生活に関心を向け看護を展開していけるよう支援する必要がある。病院実習時には対象の生活や生活する地域にも関心が持てるように指導していき、地域で活躍できる看護師養成を行っていきたい。

【倫理的配慮】本活動の報告は、研究者所属機関倫理委員会の承諾を得ている。また、個人が特定されないよう配慮した。

【利益相反】なし

山間地域および島しょで働く保健師が語る地域に根ざすこととは

○辻 京子¹⁾、大西 美智恵²⁾、篠岡 有雅³⁾

香川大学¹⁾、元香川大学瀬戸内圏研究センター²⁾、厚生労働省四国厚生支局³⁾

【目的】保健師は、地域を知り、個々の住民の健康問題の把握にとどまらず、地域特性を踏まえて住民と共に地域の健康づくりを担っていく役割がある。テキスト等には、その役割が成果あるものになるために「地域に根ざす」ことの必要性が記されている。しかし、その意味内容は明確になっていない。そこで本研究では、地域特性に根ざした活動が高く評価されている、山間地域や島しょで働く保健師の語りから地域に根ざすことの本来の意味を明らかにする。

【方法】中国・四国地域の山間地域や島しょで働く保健師を対象に、インタビューガイドに基づく聞き取り調査を実施した。調査内容は、基本的属性、山間地域や島しょにおける保健活動に影響した経験、どのような活動が地域に根ざす活動であると捉えているのか、最後に地域に根ざすこととはについて聞き取り、質的機能的に分析した。

【倫理的配慮】元所属大学の研究倫理審査専門委員会の審議を受け、承認を得た研究計画書に基づき実施した（承認番号 29019）。

【結果】研究の同意が得られた保健師 8 名を協力者とした。協力者の年齢は 36 歳～62 歳（平均 52.1 歳）、経験年数は 15 年～35 年（平均 28.6 年）であった。

分析の結果、18 サブカテゴリ、7 カテゴリ、1 コアカテゴリが生成され、山間地域や島しょで働く保健師が語る地域に根ざすこととは、《地域への肯定的な思いを持ち、住民とともに歩む責任と覚悟を持つ》ことであった。カテゴリを〔 〕、サブカテゴリを〈 〉で示し結果を述べる。〈地域や住民に愛着をもつ〉ことで〔この地域や住民が好き〕だし、日ごろの活動を通して〔住民に育てられ支えられている〕という地域や住民への肯定感を持ち、より〔住民や住民の暮らしを知る〕ことに努めていた。さらに、〈住民を優先し丁寧に関わる〉ことで〈一人も取り残さない〉という〔保健師としての責任を持つ〕ことや〈住民を裏切らない〉という〔保健師としての覚悟を持つ〕こと。加えて〔住民との絆を積極的に育む〕ことに努め〔住民とともに歩む〕責任と覚悟を持っていた。

【考察】住民と共に健康な地域を創る力は、風土や歴史、文化や伝統に根ざした生活を知ることから始め、住民と知り合い、交流を持つことや保健師活動を通して培われる。地域に根ざすこととは、そうした住民との関りや暮らしがある地域への肯定的な思いを持つことが基盤となり、保健師として住民とともに歩む責任と覚悟を持つことであることが示された。

今後は、都市部で働く保健師が語る地域に根ざすこととはを調査する必要がある。

【利益相反】本研究において申告すべき利益相反はありません。

「就職の地元志向」に関する文献検討

○大野夏代¹⁾，山川京子¹⁾，内海優子¹⁾

帯広大谷短期大学看護学科¹⁾

【目的】北海道十勝圏域の人口減少率は道内14振興局中2番目に低いにもかかわらず、世代別では10代の転出が目立つ。十勝地域唯一の総合大学であるA短期大学は、若年者の都会への流出を食い止める使命があり、新設された看護学科には地元で働く看護師の育成への期待が大きい。

十勝地域は、「十勝愛」という言葉があるほど北海道内でも地元に対する愛着が強いことで知られる。A短期大学看護学科では、この地域にもともと存在するとされる地元志向を活かし、学生たちが就業場所として地元を選択し定住することを支援するような教育活動を行いたいと考えた。

今回、全国の看護教育機関での取り組みや地域との連携についての事例を知ることを目的に文献を検討した。地元愛を生かし、地域に貢献する看護師を育成するための示唆を得たので報告する。

【方法】医中誌webにて“地元志向”and“看護”をキーワードとし、10年以内に発表された文献を検索したところ、11件が検出された(2023年5月20日)。研究目的に合致し本文を入手できた一次資料9件を講読し、地元での就職を支援する教育活動を示唆する文章や語句を抽出した。意味を損なわないよう簡潔な表現にまとめ、共通点に着目しカテゴリーに分類した。複数の研究者で検討し慎重に分析・考察を行った。

【倫理的配慮】文献を丁寧に読み、著者の見解を理解した上で分析した。

【結果】

1. すべての文献で「地域に貢献する看護師の育成」が意図されていた。
2. 「学生の地元での就職を支援する教育活動」に関連するデータが、20件抽出された。
3. 教育活動への示唆としては「優れた看護職と接触する機会を意図的に創出する」「『魅力ある職場』としての実習施設の充実」「各実習での達成感を意識する」「地元の状況を知る機会の提供」など、9件のカテゴリーが形成された。

【考察】A短期大学看護学科で実施可能と考える、学生の地元での就職を支援する教育活動は以下のとおりである。

1. 優れた看護職と接触する機会を意図的に創出する
ロールモデルとなるような実習指導者との接触を、積極的に図る。また、看護学科と実習施設との関係を維持し、看護師の指導者としての成長に協力する。
2. 地元の状況を知る機会の提供
本学の地元創成看護学では、自治体の保健事業に参加したり政策立案に参画したりする体験を提供する。本科目を地元の状況を深く理解する機会とし、達成感を感じられるよう支援する。地域の健康まつりへの参加や職能団体への貢献など、専門団体や住民向けのイベントに広く参加し、看護職の魅力をアピールする。ひいては十勝がもっと楽しいところになるよう活動する。

【利益相反】なし

交流集会

交流集会1

語ろう!!雪国の暮らしを楽しむ看護職の人材確保・育成

高橋 みはる（魚沼基幹病院）

話題提供：阿部 有華（魚沼基幹病院）、中條 恵子（新潟県立十日町病院）

交流集会2

語ろう!!県境を越えた保健活動

駒形 三和子（長岡崇徳大学看護学部）

話題提供：小林 明日香（津南町役場福祉保健課）、樋口 祐介（長野県栄村役場民生課）

交流集会3

語ろう!!豪雪地での子産み・子育てとその支援

高島 葉子（長岡崇徳大学看護学部）

風間 みえ（長岡崇徳大学看護学部）

佐藤 初美（長岡崇徳大学看護学部）

池田 かよ子（青陵大学看護学部）

話題提供：宮崎 綾子（自宅分娩経験者）、山崎 泉（開業助産師）

交流集会4

北海道十勝発!新設大学の地域連携 地域と共に育つ教員組織

大野 夏代（帯広大谷短期大学看護学科）

話題提供：帯広大谷短期大学教員 山川 京子、内海 優子、五十嵐 友子、小林 謙一

語ろう!! 雪国の暮らしを楽しむ看護職の人材確保・育成

高橋みはる¹⁾，中條恵子²⁾，阿部有華¹⁾

新潟大学地域医療教育センター 魚沼基幹病院¹⁾，新潟県立十日町病院²⁾

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現は、人が人らしく安心して働き生活するための大切なテーマである。看護職はプロフェッショナルとして専門性の追求が求められる。一方で、子育てや介護に限らず、趣味や楽しみにも時間を使い、プライベートも充実させることで、看護のモチベーションが上がり、ワーク・ライフ・バランスの好循環に至る。本交流集会では、雪国の暮らしを楽しむ“魚沼の看護職人材確保・育成”の取組について紹介し、日本有数の豪雪地帯における人材育成について考えていきたい。

【背景】 令和4年10月1日現在、魚沼圏域の人口構成に占める高齢化率は38.5%であり、佐渡圏域に次ぐ高さである（国29.1%、県33.7%）。平成31年2月に示された医師の充足状況を示す、厚生労働省の医師偏在指標によると、新潟県は全国47位であった。魚沼圏域の医師偏在指標は125.2であり、全国の239.8に比べ著しく低くなっている。魚沼圏域では、医師とともに看護師も慢性的に不足しており、医療を支える専門性の高い人材の確保・育成は喫緊の課題となっている。

新潟県は医療再編が進み、魚沼圏域では地域医療の新しい形「地域全体でひとつの病院」を合言葉に、地域内で開かれた学びの環境づくりに取り組んでいる。看護においては、平成28年度から実施している人事交流事業が、自施設では体験できない看護実践や他施設機能の理解につながり、病院・施設間、多職種間の連携が深まっている。そして働きやすく、住み続けたい魚沼地域の情報発信にもつながっている。また、魚沼基幹病院には各種シミュレーターや機材、物品を備えた魚沼共育トレーニングセンターが設置されており、地域で働く看護師が誰でも利用できる体制が整備され、地域全体の看護のレベルアップができています。魚沼圏域では、雄大な自然の中、夏は登山や川下り、冬はスキーやスノーボードを楽しむことができる。



出典：新潟大学地域医療教育センター
魚沼基幹病院ホームページ

語ろう！！県境を越えた保健活動

駒形三和子¹⁾，小林明日香²⁾，樋口祐介³⁾

長岡崇徳大学看護学部¹⁾，新潟県津南町役場福祉保健課²⁾，長野県栄村役場民生課³⁾

県境を越えた保健活動について、隣り合う新潟県津南町と長野県栄村の保健師からの話題提供の後に、参加者の皆さんと県境の保健活動の現状や課題、今後の展望等を語り合いたいと考えています。県境付近の市町村や医療機関等に従事またはお住いの看護職の方、または県境を越えた保健活動に興味のある方、共に語り合いませんか。

背景 1：日本における県境地域の特徴

日本における県境付近の地域は、険しい地形の場所であることが多く、中山間地や小規模集落が多く、人口 5,000 人未満の市町村が県境付近以外の地域に比べて多い傾向にある。

背景 2：県境を越えた保健医療連携について

平成 24 年度に都道府県知事あてに出された厚生労働省医政局長通知（平成 24 年 3 月 30 日医政発 0330 第 28 号）において「都道府県の境界周辺の地域における医療の需給の実情に照らし、隣接する都道府県の区域を含めた医療圏を設定することが地域の実情に合い、合理的である場合には、各都道府県の計画にその旨を明記の上、複数の都道府県にまたがった医療圏を設定しても差し支えない。」との通知が出された。

また、令和 2 年 10 月 29 日総務省自治行政局市町村課の「地方自治体による広域連携の推進について」の資料に 第 32 次地方制度調査会 「2040 年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」の概要として「都道府県の区域を越えた広域課題への対応」の内容が盛り込まれている。

背景 3：新潟県津南町と長野県栄村の関係性

新潟県津南町は長野県境に位置し、長野県栄村と共に秋山郷を代表とした秘境や豪雪地帯で知られている。2011 年の長野北部地震は津南町と栄村の県境を震源地として発生し、今後も長野県北部や中部での地震発生が危惧されている。

また、峠や橋、山林等で隔てられた県境もある中、津南町と栄村の県境は隣り合った民家の間を通るところもあり、津南病院への受診・津南中等教育学校への通学等県境を行き来して生活している住民も少なくない。

背景 4：県境を越えた保健活動の課題

健診や介護予防等を始めとした保健活動は、行政サービスとしての色合いが濃く、市町村や都道府県の垣根を超えることが難しい現状にある。しかし今後、さらなる人口減少による過疎化や頻発する災害への対応等、連携を強化していくことが必要と考える。

語ろう！！豪雪地での子産み・子育てとその支援

高島葉子^{1) 3)}，風間みえ^{1) 3)}，佐藤初美^{1) 3)}，池田かよ子^{2) 3)}，山崎泉³⁾

長岡崇徳大学看護学部¹⁾，青陵大学看護学部²⁾，新潟県助産師会³⁾

この豪雪地域で暮らし、妊娠・出産・子育てを経験した人、その支援者、専門職、豪雪地帯での妊娠・出産・子育ての経験のない人も集まってわいわいがやがやと現在（いま）と未来（さき）について語り合いませんか。

背景 1：日本における少子化の現状

日本における出生数は減少の一途をたどっており、さらにコロナ禍はその状況をさらに加速させた。令和4年度出生数は速報値で80万人を割り込み、これは厚生労働省が2019年の人口動態統計をもとにした将来推定より加速している。

背景 2：日本におけるお産難民化

日本では近代まで出産は産婆により自宅で行われてきた。難産になれば母子の生命の危険を伴うことから地域に分娩を扱う産院ができると、安全を期して施設分娩を行うものが増えていき、現在はほぼ100%に近く施設分娩となった。母子の安全は確保されたものの昼夜問わない分娩への対応は医師の労働条件を劣悪にし、2004年度から始まった臨床研修必修化により大学病院の医局が関連病院に派遣していた研修医を引き上げたことから産科医不足が表面化した。加えて医療訴訟の多さからも産科医になることを敬遠する傾向となり、産科の閉鎖・休止が相次ぎお産する場所を失いさ迷う妊産婦を称して「お産難民」という言葉が頻繁に使われるようになった。

背景 3：離島での子産みは島外で

離島でも島内唯一の産科が閉鎖し、島内での出産ができなくなるという状況が相次ぎ助産雑誌（Vol.642010）でも特集が組まれ、研究論文が発表されている。出産時に家族と切り離された状態が数週間から数か月継続することは心理・社会的に危機的状況をもたらす可能性がある。

背景 4：豪雪地域での子産み・子育ての課題

十日町・津南は新潟県有数の豪雪地域であり、地域住民にとっては生活の困難さは想像に難くない。しかし、豪雪地域で2人の子どもを育てているある母親（助産師）は、豪雪地域の暮らしは「子どもは雪遊びを楽しんでいる」「冷蔵庫に入りきらないと雪にうめて天然の冷蔵庫があり、りんごも、人参も美味しく、子どもたちも大好き」「雪は多いが除雪がなされ、きれいで走りやすい」など素敵さを語ってくれた。現時点では、自家用車で30分～40分ほどのところに2か所の産科医療機関があり、除雪が十分なされており大きな問題はない。しかし、おそらく数年後には医療事情は変わっていくものと思われる。その時のために、どう準備をしておいたら良いのか検討しておくことが課題である。

北海道十勝発！新設大学の地域連携 地域と共に育つ教員組織

大野夏代¹⁾，山川京子¹⁾，内海優子¹⁾，五十嵐友子¹⁾，小林謙一¹⁾

帯広大谷短期大学看護学科¹⁾

【目的】明治時代、十勝地域は民間により開拓されたため、北海道内の他の地域とは異なる歴史や文化がある。日高山脈と太平洋に囲まれた移動が困難な地理的条件により、医療や看護を含め生活のすべてを地域内で賄ってきた。看護職リーダーたちは「十勝に看護の大学を！」という強い願いの元、自治体や地域の人々とともに大学設置のための活動をしてきたが看護大学はできず、大学のある札幌市までは約 250km、北見市までは約 150 km の距離がある。

そのような状況の中、帯広大谷短期大学看護学科は 2023 年に開学した。地域には大卒看護師が少なく教員の確保は困難であり、教員組織として成長発展するにもこの地域特有の課題がある。地域とのネットワークを紡ぎながら、十勝の未来を看護基礎教育の力で創るつもりで、大学・地域双方の利益となる教員の在り方を模索している状況を報告する。

【話題提供】

1. 新設大学の教員確保の経緯（山川）

長期的な「種まき」により教員を獲得した経緯を紹介する。

2. 新任教員と地域連携

経験を生かした各教員の地域連携の実際と課題を報告する。

1) 地元の実習病院との連携（内海）

長年の看護師不足を経験する地域だけに看護学科への期待は大きく、実習施設は協力的である。しかし管内の病院 10 か所のうち 4 か所は看護実習を初めて受け入れるなど、学生の実習指導に対しては不安がある。実習病院での勤務経験を活かし、教員と実習指導者が共に学び合える機会を提案したい。

2) 重症心身障害児を対象とするデイサービスと大学教員の連携（小林）

医療的ケア児及びその家族を社会全体で支援するために、地方公共団体や学校の設置者等に責務としての取り組みが定められた（医療的ケア児支援法）、現実として十勝地域の訪問看護ステーションの多くでは看護師の小児看護経験が少なく、重症心身障害児の利用の希望が受け入れられにくい。発表者が理事をする NPO 法人では、医療施設とのネットワークを生かし児童発達支援事業等を展開している。大学と地域の連携を提案する。

3) 田舎町の高齢者や介護職員にとっての「大学効果」とは？（五十嵐）

発表者は、高齢化率 40% の浦幌町に移住し、介護施設にて認知症の高齢者を対象とし看護してきた。浦幌町という地域や介護施設の職員らには、看護大学が出来たメリットは、これまでのところない。地域では、治癒しない病気と認知機能の低下という老年期の特徴と、その他の問題が絡み合う。フィールド実験を継続し「研究を停滞させない！」ことが発表者にできる地域連携かもしれない。

3. 教員組織編成の現状と課題 大野

大卒看護師が地元になく状況は継続する。現職の教員の資質の向上と、中長期的な採用とが課題である。地域特性を考慮し、地域との連携を生かし柔軟に乗り越えたい。

4. 参加者との意見交換

【利益相反】なし

講演会

妻有地域の地域医療と訪問看護

白倉 悠企

新潟大学大学院医歯学総合研究科

十日町いきいきエイジング講座 特任助教

諏訪部 有子

十日町市訪問看護ステーションおむすび 係長(管理者)

■プロフィール■ 白倉 悠企

2009 年 ニュージーランド国立 Otago 大学医学部卒
2010 年 南オーストラリア州立 Modbury Hospital 初期研修医
2011 年~ ニュージーランド国立 Middlemore Hospital、Starship Children's Hospital 初期研修医
2012 年~ 沖縄県立中部病院 初期研修医
2014 年~ 公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院 救急科 後期研修医
2017 年~ 地方独立行政法人 佐世保市総合医療センター 宇久診療所 副医長
2019 年~ 現職

△プロフィール△ 諏訪部 有子

1989 年 十日町高校卒業
1989 年~ 鶴見大学女子短期大学部（国文科）
1991 年~ 十日町農業協同組合 勤務（金融窓口担当）
1998 年~ 岐阜医療技術短期大学 看護学科 入学
2001 年~ 岐阜医療技術短期大学 地域保健学科 入学
2002 年~ 小千谷総合病院 病棟勤務
2006 年~ 十日町市役所 国保診療所勤務
2021 年~ 現職

妻有地域の地域医療と訪問看護

白倉 悠企

新潟大学大学院医歯学総合研究科 十日町いきいきエイジング講座

諏訪部 有子

十日町市訪問看護ステーションおむすび

「越後妻有地域」は新潟県南部の信濃川中流域の盆地に栄えた地域で、現在は十日町市と津南町の1市1町を包含する。妻有地域は日本有数の豪雪地としても知られており、医療・介護を含む地域生活のインフラは常に「雪」を考慮に入れ構築されてきた。また、他の過疎地域と同様に少子・高齢化と人口減少が急速に進み、医療・介護の担い手の枯渇や医療・介護資源の減少が深刻化していく中で、住民を支える地域包括ケアシステムをどのように築き、維持するかが喫緊の課題である。

十日町市の「出向くケアと医療」の仕組みを作りその根幹を支えるために、十日町市は市立の訪問看護ステーション「おむすび」を令和3年7月に開設した。当初は常勤看護師2名、非常勤看護師1名、非常勤（兼務）リハ職2名（PT1名、OT1名）の体制でスタートを切ったが、地域住民のニーズに応じて24時間対応の開始、精神科患者の受け入れ、難病患者に対するリハビリの提供、医学・看護学生の実習受け入れなど、少しずつその守備範囲を広げていき、開設3年目の現在は常勤看護師4名、非常勤看護師2名、常勤作業療法士1名、非常勤（兼務）理学療法士2名にまで人員体制も拡充した。開設2年目の令和4年度にはステーションの経営黒字化に至り、令和5年7月現在ではひと月に99名の患者に対して計469回の訪問看護を提供している。本講義の中では、開設後現在に至るまでの苦労、雪国の訪問看護の実情、市立ステーションに求められる役割を含めて、おむすびの歩みを紹介する。

また、令和5年7月には「十日町市中魚沼郡医師会」、地域の社会福祉法人を束ねる任意組織「妻有地域包括ケア研究会」、そして新潟大学「十日町いきいきエイジング講座」の3者が協働し、一般社団法人「妻有地域メディカル&ケアネットワーク」を設立した。地域の医療・介護が共有するプラットフォームとして、この法人では、①人材の確保・育成、②医療・介護連携ネットワークの確立、そして③経営効率化を法人事業の柱に置き、新しい地域医療・介護連携のモデルを構築し、他地域へも発信することを目指している。

豪雪と共に生きる妻有地域の人々は、その気象条件の厳しさに負けない忍耐力やレジリエンスを備え持っている。人類が未だ経験したことがない急速な超高齢・人口減少社会の中で、新しい地域包括ケアシステムを構築すべく妻有地域で進めている力強い取り組みをこの地域の魅力とともに紹介する。

日本ルーラルナース学会第18回学術集会

委員・査読者一覧

- 学術集会長 平澤 則子 長岡崇徳大学看護学部

- 企画委員 高島 葉子 長岡崇徳大学看護学部
 田邊 要補 長岡崇徳大学看護学部
 駒形 三和子 長岡崇徳大学看護学部
 林 友子 長岡崇徳大学看護学部
 高野 幸子 新潟県津南町立津南病院看護部
 高林 知佳子 新潟県立看護大学看護学部看護学科
 野口 裕子 新潟県立看護大学看護学部看護学科
 星名 由紀子 新潟県津南町役場福祉保健課
 安田 貴恵子 長野県看護大学看護学部看護学科

- 実行委員 渡邊 路子 長岡崇徳大学看護学部
 山崎 節子 長岡崇徳大学看護学部
 田崎 裕子 長岡崇徳大学看護学部
 関 睦美 新潟県立看護大学看護学部看護学科
 前川 絵里子 新潟県立看護大学看護学部看護学科
 佐藤 美由紀 新潟大学医学部保健学研究科
 井上 智代 新潟大学医学部保健学研究科
 成田 太一 新潟大学医学部保健学研究科
 山下 優子 新潟大学医学部保健学科
 斎藤 智子 新潟青陵大学看護学部看護学科
 田辺 生子 新潟青陵大学看護学部看護学科

- 査読者 川島 和代 石川県立看護大学看護学部
 高林 知佳子 新潟県立看護大学
 田村 須賀子 富山大学
 田中 瞳 新潟青陵大学看護学部
 中村 美鈴 慈恵医科大学医学部看護学科
 永井 優子 自治医科大学看護学部
 安田 貴恵子 長野県立看護大学看護学部
 山崎 洋子 健康科学大学看護学部

日本ルーラルナースング学会第18回学術集会

協力団体等一覧

(敬称略)

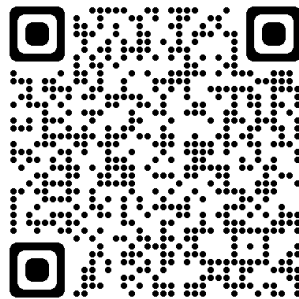
- 共 催
公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団
学校法人悠久崇徳学園 長岡崇徳大学
- 後 援
新潟県
十日町市
津南町
新潟県看護協会
十日町市中魚沼郡医師会
- 広告掲載
(株)メヂカルフレンド社
(有)アダチ医療器
パラマウントベッド(株)さいたま支店
(株)ワイズマン
(株)蓬平観光 ホテル和泉屋
ニュー・グリーンピア津南
- 企業展示
東洋羽毛北信越販売(株)新潟営業所
- 協賛
(公財)新潟県保健衛生センター
学校法人 悠久崇徳学園
長岡崇徳大学
クロスウィルメディカル(株)長岡稲保営業所
医療法人社団 大杉脳外科医院
合同会社 つばさ産業医オフィス
無床助産所 高島葉子

日本ルーラルナースング学会第18回学術集会を開催するにあたり、企業、団体、個人の方々をはじめとして、皆さまの多大なるご厚情を賜りました。
ここに厚く御礼を申し上げます。

日本ルーラルナースング学会第18回学術集会
学術集会長 平澤則子(長岡崇徳大学)

日本ルーラルナーシング学会第18回学術集会に
ご参加いただきありがとうございました。

以下の QR コードよりアンケートにご協力をいただければ幸いです。



日本ルーラルナーシング学会
第18回学術集会 企画委員会

新しい在宅看護を学べるテキスト



◎436頁◎B5判
◎定価 3,520円(3,200円+税)
◎ISBN 978-4-8392-3383-9

新体系看護学全書 地域・在宅看護論

編集 河野あゆみ(大阪公立大学教授)

- ・高齢化の進行、2025年問題に向けた地域包括ケアシステムの構築など、在宅看護を取り巻く情勢を背景とした内容となります。
- ・第1～3章は、1年生に向けて授業を行う際に初学者でもスムーズに学習できるよう、できるだけ平易な言葉を用いています。

詳細目次は
コチラ



◎432頁◎B5判
◎定価 4,400円(4,000円+税)
◎ISBN 978-4-8392-1679-5

看護実践のための根拠がわかる 在宅看護技術 第4版

編者 正野逸子(西九州大学教授) 本田 彰子(東京医科大学教授)

- ・在宅看護のための看護技術の方法と観察の視点、療養者、家族をとらえ、アプローチする技術、技術を提供する在宅ケア体制などを紹介します。
- ・記載内容と連動した動画をQRコードから見ることができます。

サンプル動画は
コチラ



株式会社
メディカルフレンド社

〒102-0073 東京都千代田区九段3-2-4

マーケティング部 TEL:03-3263-7666 E-mail:sales@medical-friend.co.jp
FAX:03-3261-6602

高度管理医療機器等 販売業 賃貸業 / 医療機器修理業 / 医薬品販売【卸売】業



有限会社 アダチ医療器

本 社:〒940-0015 新潟県長岡市寿3丁目3番68号

営業部:〒940-0015 新潟県長岡市寿3丁目3番69号

TEL(0258)24-0120(代)/FAX(0258)24-0121

E-mail:m-adachi@nextsafety.jp

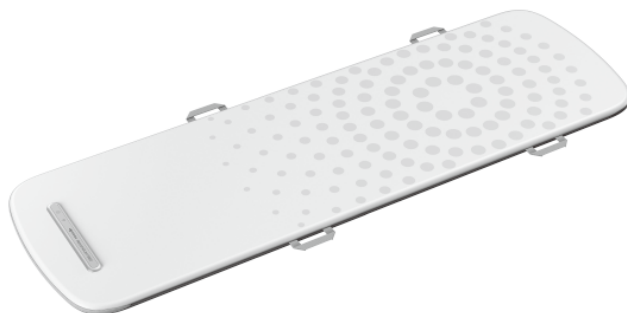
埼玉営業所:〒358-0004 埼玉県入間市鍵山1丁目13番1号

主要取扱品目

- 病院・福祉施設開設プランニング
- 医科器械 ●医療設備 ●福祉機器・設備 ●福祉用具
- 特殊入浴装置 ●浴室関連機器 ●病院・施設・在宅用ベッド
- リハビリ機器 ●介護予防機器 ●車椅子・歩行具
- 事務機 ●木製家具
- 環境改善機器 ●水処理／空気浄化システム
- 感染予防対策用機器／用品
- 住宅改修事業

as human, for human
PARAMOUNT BED

マットレスの下に敷くだけで睡眠・覚醒リズムの測定、
起き上がりや離床を検知できます。



非装着型

無線LAN対応
(NN-1520のみ)



眠りSCAN

測定データをパソコンの画面でグラフィカルに表示する専用ソフトウェアをご用意しています。

眠りSCAN(NN-1520)一般医療機器 届出番号12B1X10020000126

眠りSCAN(NN-1120)一般医療機器 届出番号12B1X10020000125

パラマウントベッド株式会社 さいたま支店 〒336-0967 さいたま市緑区美園3-23-1 ☎(048)878-0100(代) www.paramount.co.jp

wiseman

すごく、楽

すごく
Home

訪問系
サービス向け

すごく
ケアマネ

施設・通所
サービス向け

すごく
Tablet

居宅介護支援
事業所向け

タブレットで記録できる
「すごく」シリーズ!好評発売中!

wiseman

株式会社ワイズマン 本社/〒020-0045岩手県盛岡市盛岡駅西通二丁目11番1号

☎0120-442-993 9:00~18:00(土日祝日除く)

<https://www.wiseman.co.jp/> ワイズマン 検索

HPでは製品情報のほか最新の市場情報や法改正ニュースを紹介しています。





にいがた・ゆめ・かんご

看護学生・看護職員のみなさんへ



「新潟で働く!」
「新潟で輝く!」
新潟県で夢をかなえて
みませんか?



新潟県医師・看護職員確保対策課
看護職員確保・育成係公式フェイスブックページ
URL <https://www.facebook.com/kango.niigata>



ツイッターもやってます!
@ngt_nurst
URL https://twitter.com/ngt_nurst



インスタグラム
@niigata_kango
URL https://www.instagram.com/niigata_kango/



新潟県福祉保健部 医師・看護職員確保対策課

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5178
E-mail: ngt040290@pref.niigata.lg.jp FAX 025-284-0277

うおぬまで

人事交流しませんか？

【魚沼地域看護職員人事交流事業】

地域全体で
ひとつの病院



魚沼では地域内で開かれた学びの環境づくりに取り組んでいます。

看護技術向上
研修

看護職としての知識・技術
及び実践能力を向上させる

継続看護研修
(地域包括ケアに向けたプログラム)

他病院の看護を理解し、
自病院との連携を可能にする

組織運営・
マネジメント研修

自病院の看護体制、研修・
教育体制の改善に役立てる



A病院



研修:一定期間



B病院

- ①五日町病院 ②魚沼市立小出病院
- ③斎藤記念病院 ④津南病院
- ⑤魚沼基幹病院 ⑥ほんだ病院
- ⑦南魚沼市民病院 ⑧南魚沼市立ゆきぐに大和病院
- ⑨湯沢町保健医療センター ⑩新潟県立松代病院
- ⑪新潟県立十日町病院

お問い合わせ先

魚沼圏域会議事務局(魚沼基幹病院)

新潟県南魚沼市浦佐4132番地

TEL025-777-3200 Fax025-777-2811

新潟県 看護のお仕事ステーションでも
「人事交流事業」を紹介しています！

URL <http://www.niigata-job.ne.jp/nurse/>

新潟県 看護のお仕事

検索



SUTOKU

長岡崇徳大学は崇徳厚生事業団グループの一員として
地域の医療・福祉・健康を支えます



変動する時代のニーズに応える看護師の育成

グループ内に豊富な実習施設があります

医療法人崇徳会が運営する田宮病院、長岡西病院、県立加茂病院（令和6年4月より指定管理者制度にて運営受託）、社会福祉法人長岡福祉協会が運営する長岡療育園、小千谷さくら病院などの医療機関の他、高齢者施設、障がい者施設など豊富な実習施設があります。

認知症看護認定看護師教育課程（B課程）を開講します
認定看護師について、特定行為研修を包含した養成を令和6年度から開始します。詳細はHPでご確認ください。

地域包括ケア（長岡モデル）発祥の地

グループ内の社会福祉法人長岡福祉協会高齢者総合ケアセンターこぶし園では、地域での医療・介護・予防・生活支援・住まいの一体的な提供に関する取組を全国に先駆けて取り組んでいます。

3年次編入学制度があります

看護資格を保有している人が、本学の3年次から編入学できる制度です。詳細はHPでご確認ください。

●募集学部・学科・定員

看護学部 看護学科（4年制）80名

お問い合わせ



学校法人 悠久崇徳学園

長岡崇徳大学

看護学部 看護学科

〒940-2135 新潟県長岡市深沢町2278番地8
TEL: 0258-46-6666 FAX: 0258-86-6637

<https://sutoku-u.ac.jp>



学校生活や行事の様子などを
広くご案内するためにSNSでも
情報発信しております。

Twitter



YouTube



LINE



日本ルーラルナーシング学会 第 18 回学術集会抄録集

2023 年 9 月発行

[編集・発行]

日本ルーラルナーシング学会第 18 回学術集会企画委員会
〒940-2135 新潟県長岡市深沢町2278番地8
長岡崇徳大学看護学部

[発行責任者]

日本ルーラルナーシング学会第18回学術集会
学術集会長 平澤則子（長岡崇徳大学看護学部）